

自 議案第39号

至 議案第51号

令和6年度

川崎市特別会計予算

競輪事業特別会計
卸売市場事業特別会計
国民健康保険事業特別会計
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
後期高齢者医療事業特別会計
公害健康被害補償事業特別会計
介護保険事業特別会計
港湾整備事業特別会計
勤労者福祉共済事業特別会計
墓地整備事業特別会計
生田緑地ゴルフ場事業特別会計
公共用地先行取得等事業特別会計
公債管理特別会計

川崎市

特別会計予算目次

	(頁)
競輪事業特別会計	7
卸売市場事業特別会計	37
国民健康保険事業特別会計	67
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	105
後期高齢者医療事業特別会計	119
公害健康被害補償事業特別会計	141
介護保険事業特別会計	151
港湾整備事業特別会計	189
勤労者福祉共済事業特別会計	217
墓地整備事業特別会計	239
生田緑地ゴルフ場事業特別会計	253
公共用地先行取得等事業特別会計	265
公債管理特別会計	285

競 輪 事 業 特 別 会 計

議案第 39 号

令和 6 年度川崎市競輪事業特別会計予算

令和 6 年度川崎市の競輪事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 31,396,681 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

令和 6 年 2 月 13 日提出

川崎市長 福田 紀彦

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 競輪事業収入		30,673,201 ^{千円}
	1 事業収入	30,673,201
2 繰入金		523,480
	1 基金繰入金	523,480
3 繰越金		200,000
	1 繰越金	200,000
歳入合計		31,396,681

歳出

款	項	金額
1 競輪事業費		31,059,777 ^{千円}
	1 競輪事務費	151,475
	2 競輪開催費	30,362,596
	3 競輪場整備費	545,706
2 諸支出金		180,001
	1 繰出金	180,000
	2 納付金	1
3 予備費		156,903
	1 予備費	156,903
歳出合計		31,396,681

第 2 表 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
非 常 用 発 電 設 備 改 修 事 業 費	令 和 7 年 度	千円 364,797

競 輪 事 業 特 別 会 計 予 算 に 関 す る 説 明 書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 給 与 費 明 細 書
- 3 債務負担行為に関する調書

1 歳入歳出予算
歳

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目	予 算 額	予 算 額	
1	競 輪 事 業 収 入	30,673,201	25,241,004	5,432,197
	1 事 業 収 入	30,673,201	25,241,004	5,432,197
	1 入 場 料	31,583	37,785	△ 6,202
	2 車 券 売 上 金	29,902,868	24,582,661	5,320,207
	3 使 用 料 及 び 手 数 料	89,519	46,852	42,667
	4 諸 収 入	636,684	557,575	79,109
	5 納 付 金	12,547	16,131	△ 3,584
2	繰 入 金	523,480	585,707	△62,227
	1 基 金 繰 入 金	523,480	585,707	△62,227
	1 競輪施設等整備事業基金繰入金	523,479	585,706	△62,227
	2 競輪事業運営基金繰入金	1	1	—

事項別明細書

入

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 入 場 料	31,583	入場料	31,583
1 車 券 売 上 金	29,902,868	車券売上金	29,902,868
1 使用料及び手数料	89,519	競輪場使用料 売店使用料 公衆電話通信線路設置料 その他使用料及び手数料	81,643 7,298 16 562
1 過 誤 収 入	150	過誤収入	150
2 端 数 切 捨 収 入	65,786	端数切捨収入	65,786
3 基 金 運 用 収 入	19,795	競輪施設等整備事業基金運用収入 競輪事業運営基金運用収入	12,729 7,066
4 財 産 売 払 収 入	1	財産売払収入	1
5 物 品 売 払 収 入	1	物品売払収入	1
6 雑 入	215,339	未払戻金時効完成収入 職員派遣収入 電気・水道料金収入 貸与競輪光熱水費等収入 管理施行者配分金収入 その他配分金収入 その他雑入	35,884 422 9,476 5,740 36,280 17,536 110,001
7 財 産 貸 付 収 入	3,648	財産貸付収入	3,648
8 受 託 事 業 収 入	331,964	受託事業収入	331,964
1 納 付 金	12,547	雇用保険料納付金 厚生年金保険料納付金	777 11,770
1 競輪施設等整備事業基金繰入金	523,479	競輪施設等整備事業基金繰入金	523,479
1 競輪事業運営基金繰入金	1	競輪事業運営基金繰入金	1

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款 項	目			
3	繰 越 金	200,000	200,000	—
1	繰 越 金	200,000	200,000	—
1	繰 越 金	200,000	200,000	—
歳 入 合 計		31,396,681	26,026,711	5,369,970

節		説明
区分	金額	
1 前年度繰越金	200,000	前年度繰越金 200,000

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項	目				特定財源	繰 入 金
1	競 輪 事 業 費		31,059,777	25,675,665	5,384,112	31,059,777	—
	1	競 輪 事 務 費	151,475	190,709	△39,234	151,475	—
		1 総 務 費	151,475	190,709	△39,234	事 業 収 入 151,475	—
2	競 輪 開 催 費		30,362,596	24,867,444	5,495,152	30,362,596	—
	1	運 営 費	7,935,444	6,434,536	1,500,908	事 業 収 入 7,633,220 基 金 繰 入 金 102,224 繰 越 金 200,000 計 7,935,444	—

出

(単位 千円)

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	1,629	職員給与費 14人 146,315
2 給 料	60,069	競輪事務費 4,440
		その他経費 720
3 職員手当等	61,244	
4 共 済 費	26,859	
5 災害補償費	1	
8 旅 費	168	
10 需 用 費	455	
11 役 務 費	772	
13 使用料及び賃借料	223	
18 負担金補助及び交付金	55	
1 報 酬	31,704	市営競輪開催経費 7,432,407
2 給 料	58,426	競輪事業運営基金積立金 107,066
		競輪施設等整備事業基金積立金 395,971
3 職員手当等	64,289	
4 共 済 費	33,245	
5 災害補償費	119	
7 報 償 費	941,823	
8 旅 費	1,985	
10 需 用 費	196,722	
11 役 務 費	8,447	
12 委 託 料	4,957,048	
13 使用料及び賃借料	157,104	
17 備品購入費	1,062	

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
款 項	目				特定財源	繰 入 金	
	2	払戻金及び返還金	22,427,152	18,432,908	3,994,244	事業収入 22,427,152	—
	3	競輪場整備費	545,706	617,512	△71,806	545,706	—
	1	営繕費	545,706	617,512	△71,806	事業収入 124,450 基金繰入金 421,256 計 545,706	—
2		諸支出金	180,001	150,001	30,000	180,001	—
	1	繰出金	180,000	150,000	30,000	180,000	—
	1	一般会計繰出金	180,000	150,000	30,000	事業収入 180,000	—
	2	納付金	1	1	—	1	—
	1	公営競技納付金	1	1	—	事業収入 1	—
3		予備費	156,903	201,045	△44,142	156,903	—
	1	予備費	156,903	201,045	△44,142	156,903	—
	1	予備費	156,903	201,045	△44,142	事業収入 156,903	—
歳	出	合 計	31,396,681	26,026,711	5,369,970	31,396,681	—

節		目 の 説 明	
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	938,110		
21 補償補填及び賠償金	52		
24 積立金	503,037		
26 公課費	42,271		
22 償還金利子及び割引料	22,427,152	市営競輪の中車券払戻金	22,427,152
3 職員手当等	1,933	競輪場整備宮繕費	545,706
8 旅 費	140		
10 需用費	65,524		
12 委託料	71,431		
14 工事請負費	405,636		
17 備品購入費	1,042		
27 繰出金	180,000	一般会計繰出金	180,000
18 負担金補助及び交付金	1	公営競技納付金	1

2 給 与 費

1 一 般 職

(1) 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(-) 14	-	60,069
前 年 度	(-) 14	-	59,061
比 較	(-) -	-	1,008

注 ()内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	1,236	10,289	3,117
	前 年 度	1,404	10,179	3,254
	比 較	△168	110	△137
	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	2,997	11,452	1
	前 年 度	3,152	11,452	1
比 較	△155	-	-	

明 細 書

費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
59,872	119,941	26,374	146,315	
59,210	118,271	23,991	142,262	
662	1,670	2,383	4,053	

住 居 手 当 (千円)
1,523
1,043
480
期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
29,257
28,725
532

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(34) —	33,333	58,426
前 年 度	(40) —	32,861	74,428
比 較	(△6) —	472	△16,002

注 ()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	9,349	6,732	11,135
	前 年 度	11,895	7,643	17,243
	比 較	△2,546	△911	△6,108
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	71	1	37,597
	前 年 度	71	1	22,883
	比 較	—	—	14,714

費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
64,885	156,644	33,730	190,374	
59,736	167,025	41,634	208,659	
5,149	△10,381	△7,904	△18,285	

職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数（外数）である。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	1,008	給与改定に伴う増減分	614
		昇給に伴う増加分	1,028
		その他の増減分	△ 634
職 員 手 当	662	制度改正に伴う増減分	866
		その他の増減分	△ 204

説 明	備 考
給与改定に係る増分	給与改定の状況 前年度 [給料の改定率 1.04% 給与改定実施時期 令和5年4月
昇給に係る所要額	平均昇給率 1.70%
	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 14人 -人 14人 前年度 14人 -人 14人 増 減 -人 -人 -人
期末・勤勉手当に係る増分 866 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 4.40月 → 4.50月

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 16,002	そ の 他 の 増 減 分	△ 16,002
職 員 手 当	5,149	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	17,545
		そ の 他 の 増 減 分	△ 12,396

説 明	備 考
期末・勤勉手当に係る増分 17,545 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の 支給月数 (改正前) 2.40月 → (改正後) 4.50月

(3) 給料及び職員手当の状況 (会計年度任用職員以外の職員)

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和5年 12月1日現在	平均給料月額 (円)	353,992
	平均給与月額 (円)	666,373
	平均年齢 (歳)	45.09
令和4年 12月1日現在	平均給料月額 (円)	347,833
	平均給与月額 (円)	651,231
	平均年齢 (歳)	45.03

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	162,300	166,600
大 学 卒	193,900	196,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	
令和5年 12月1日現在	1 級	1	7.1
	2 級	3	21.4
	3 級	2	14.3
	4 級	4	28.7
	5 級	1	7.1
	6 級	2	14.3
	7 級	1	7.1
	8 級	—	—
	計	14	100.0

令和4年 12月1日現在	1 級	1	7.1
	2 級	4	28.6
	3 級	1	7.1
	4 級	3	21.5
	5 級	2	14.3
	6 級	1	7.1
	7 級	2	14.3
	8 級	—	—
	計	14	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	定型的業務 を行う職員	高度の知識 又は経験を 必要とする 職員	主 任	係 長 ・ 担当係長	課長補佐	課 長 ・ 担当課長	部 長 ・ 担当部長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段 階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前年度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
国の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

注 () 内は、再任用職員に係る支給率である。

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給 率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退 職特例措置 (2~20%加 算)
国の 制度	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退 職特例措置 (2~45%加 算)

カ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	16.0
支給対象職員数 (人)	14
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16.0

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容	
		市	国
扶養手当	異なる	配偶者 7,000 円 子 10,000 円 その他 7,000 円	配偶者 6,500 円 子 10,000 円 その他 6,500 円
住居手当	異なる	借間 30歳以下 25,200 円 31歳～40歳 16,500 円 41歳以上 10,000 円	借間 (家賃 - 27,000 円) × 1/2 +11,000 円 ※最高支給限度額 28,000 円
通勤手当	異なる	身体障害により自動車等を使用しなければ通勤が著しく困難な場合 2,500 円を加算	

3 債務負担行為で令和7年度以降に
での支出額の見込み及び令和6年

事 項	限 度 額	令和5年度末まで の支出(見込)額		令和6年度以降 支 出 予 定 額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
競輪開催業務等包括 業務委託経費	4,400,000	令3~5	1,736,393	令6~8	2,663,607
非常用発電設備改修事業費	364,797	—	—	令7	364,797

わたるものについての令和5年度末ま
度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

左 の 財 源 内 訳				繰 入 金	備 考
特 定 財 源					
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
—	—	2,663,607	—	執 行 見 込 額	4,400,000
—	—	364,797	—	執 行 見 込 額	609,975

卸売市場事業特別会計

議案第40号

令和6年度川崎市卸売市場事業特別会計予算

令和6年度川崎市の卸売市場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,609,916千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

令和6年 2月13日提出

川崎市長 福田 紀彦

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 使用料及び手数料		794,652 ^{千円}
	1 使用料	794,651
	2 手数料	1
2 財産収入		31,949
	1 財産売払収入	2
	2 財産貸付収入	31,947
3 繰入金		439,855
	1 繰入金	439,855
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		305,459
	1 延滞金及び加算金	1
	2 雑入	305,458
6 市債		38,000
	1 市債	38,000
歳入合計		1,609,916

歳 出

款	項	金 額
1 卸売市場事業費		1,157,356 ^{千円}
	1 運 営 費	989,238
	2 施 設 整 備 費	168,118
2 公 債 費		447,560
	1 公 債 費	447,560
3 予 備 費		5,000
	1 予 備 費	5,000
歳 出	合 計	1,609,916

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
機 能 強 化 事 業 費	令 和 6 年 度 か ら 令 和 3 8 年 度 まで	千円 66,512,933

第 3 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
南 部 市 場 施 設 整 備 事 業	千円 38,000	政府資金、銀行その他から普通貸借または証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする。ただし、事業進ちよくまたは財政その他の都合により、全部または一部を翌年度へ繰越して起債することができる。	年 5.0% 以 内 ただし、 利率見直し方式で 借り入れる資金について、 利率の見直しを行った後においては、 当該見直し後の 年度における利率とする。	借入れの日から30カ年以内（据置期間を含む。）に償還する。ただし、市財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の範囲内で借換えすることができる。

卸売市場事業特別会計 予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 給与費明細書
- 3 債務負担行為に関する調書
- 4 地方債に関する調書

1 歳 入 歳 出 予 算
歳

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款 項	目			
1	使 用 料 及 び 手 数 料	794,652	806,119	△11,467
	1 使 用 料	794,651	806,118	△11,467
	1 市 場 使 用 料	791,522	803,150	△11,628
	2 そ の 他 使 用 料	3,129	2,968	161
	2 手 数 料	1	1	—
	1 市 場 手 数 料	1	1	—
2	財 産 収 入	31,949	31,949	—
	1 財 産 売 払 収 入	2	2	—
	1 物 品 売 払 収 入	1	1	—
	2 不 動 産 売 払 収 入	1	1	—
	2 財 産 貸 付 収 入	31,947	31,947	—
	1 財 産 貸 付 収 入	31,947	31,947	—
3	繰 入 金	439,855	417,124	22,731
	1 繰 入 金	439,855	417,124	22,731
	1 一 般 会 計 繰 入 金	439,855	417,124	22,731
4	繰 越 金	1	1	—
	1 繰 越 金	1	1	—
	1 繰 越 金	1	1	—
5	諸 収 入	305,459	438,266	△ 132,807
	1 延 滞 金 及 び 加 算 金	1	1	—
	1 延 滞 金	1	1	—

事項別明細書

入

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1 市場使用料	159,517		卸売業者市場使用料 仲卸業者市場使用料 関連事業者市場使用料	132,259 23,852 3,406
2 施設使用料	632,005		売場使用料 事務所使用料 倉庫使用料 駐車場使用料 冷蔵施設使用料 その他使用料	262,608 96,406 124,006 58,038 51,188 39,759
1 その他使用料	3,129		その他使用料	3,129
1 証明手数料	1		証明手数料	1
1 物品売払収入	1		物品売払収入	1
1 土地売払収入	1		土地売払収入	1
1 財産貸付収入	31,947		財産貸付収入	31,947
1 一般会計繰入金	439,855		一般会計繰入金	439,855
1 前年度繰越金	1		前年度繰越金	1
1 延滞金	1		税外収入延滞金	1

卸売市場事業特別会計

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目	予 算 額	予 算 額	
	2	雑 入	305,458	438,265	△ 132,807
	1	納 付 金	305,448	438,257	△ 132,809
	2	雑 入	10	8	2
6		市 債	38,000	80,000	△42,000
	1	市 債	38,000	80,000	△42,000
	1	市 場 整 備 事 業 債	38,000	80,000	△42,000
歳 入 合 計			1,609,916	1,773,459	△ 163,543

節		金額	説明	金額
区分				
1	厚生年金保険料納付金	1,907	厚生年金保険料納付金	1,907
2	雇用保険料納付金	123	雇用保険料納付金	123
3	電気・水道料金納付金	303,417	電気料金納付金 水道料金納付金	271,736 31,681
4	ガス料金納付金	1	ガス料金納付金	1
1	雑入	9	広告収入 雑入	1 8
2	違約金及び延納利息	1	遅延損害金等	1
1	南部市場施設整備事業債	38,000	南部市場施設整備事業債	38,000

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項	目				特定財源	繰 入 金
1		卸 売 市 場 事 業 費	1,157,356	1,304,903	△ 147,547	941,172	216,184
	1	運 営 費	989,238	1,112,778	△ 123,540	773,054	216,184
		1 北部市場運営費	983,732	1,107,478	△ 123,746	使用料及び手数料 435,646 財 産 収 入 31,949 諸 収 入 305,174 計 772,769	210,963
		2 南部市場運営費	5,506	5,300	206	諸 収 入 285	5,221

出

(単位 千円)

節		目 の 説 明	
区 分	金 額		
1 報 酬	9,282	職員給与費 24人	233,730
2 給 料	108,136	運営管理費	748,772
3 職員手当等	94,411	運営管理費	433,054
4 共 済 費	46,928	市場管理業務システム管理事業費	2,660
		施設維持管理事業費	307,755
		市場振興事業費	22
		市場内業者業務検査事業費	1,936
		市場内事業者等講習会事業費	71
5 災害補償費	1	活性化対策事業費	3,274
7 報 償 費	3,047	その他経費	1,230
8 旅 費	769		
10 需 用 費	342,616		
11 役 務 費	4,806		
12 委 託 料	337,730		
13 使用料及び賃借料	2,732		
17 備品購入費	348		
18 負担金補助及び交付金	485		
21 補償補填及び賠償金	1		
26 公 課 費	32,440		
1 報 酬	2,595	運営管理費	5,506
3 職員手当等	764		
4 共 済 費	789		
5 災害補償費	1		
10 需 用 費	119		
11 役 務 費	335		
12 委 託 料	1		
18 負担金補助及び交付金	901		

卸売市場事業特別会計

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
款 項	目				特定財源	繰 入 金	
	2	施設整備費	168,118	192,125	△24,007	168,118	—
	1	北部市場施設整備費	121,496	102,666	18,830	使用料及び手数料 121,495 繰越金 1 計 121,496	—
	2	南部市場施設整備費	46,622	89,459	△42,837	使用料及び手数料 8,622 市債 38,000 計 46,622	—
	2	公債費	447,560	463,556	△15,996	223,889	223,671
	1	公債費	447,560	463,556	△15,996	223,889	223,671
	1	元金	429,197	440,786	△11,589	使用料及び手数料 214,599	214,598
	2	利子	18,147	20,346	△ 2,199	使用料及び手数料 9,074	9,073
	3	公債諸費	216	2,424	△ 2,208	使用料及び手数料 216	—
	3	予備費	5,000	5,000	—	5,000	—
	1	予備費	5,000	5,000	—	5,000	—
	1	予備費	5,000	5,000	—	使用料及び手数料 5,000	—
歳	出	合 計	1,609,916	1,773,459	△ 163,543	1,170,061	439,855

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
21 補償補填及び賠償金	1	
12 委託料	85,996	北部市場施設整備費 施設維持補修費
14 工事請負費	35,500	
		121,496
3 職員手当等	222	南部市場施設整備費 施設維持補修費
8 旅 費	15	
10 需用費	38	
12 委託料	10,952	
14 工事請負費	35,395	
27 繰 出 金	429,197	公債管理会計繰出金 (公債償還元金)
		公債管理会計繰出金 (一括償還積立分)
		37,547
		391,650
27 繰 出 金	18,147	公債管理会計繰出金 (公債利子)
		18,147
27 繰 出 金	216	公債管理会計繰出金 (公債発行償還経費)
		216

1 一 般 職

(1) 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(2) 24	—	108,136
前 年 度	(2) 24	—	108,084
比 較	(-) —	—	52

注 ()内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	3,240	18,598	5,783
	前 年 度	2,484	18,320	4,895
	比 較	756	278	888
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	4,321	440	51,815
	前 年 度	4,321	440	50,440
	比 較	—	—	1,375

明 細 書

費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
90,125	198,261	43,782	242,043	
86,213	194,297	39,698	233,995	
3,912	3,964	4,084	8,048	

住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
1,074	4,854
1,387	3,926
△313	928
—	—
—	—
—	—
—	—

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(5) —	10,689	—
前 年 度	(5) —	10,138	—
比 較	(—) —	551	—

注 ()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末・勤勉手当 (千円)
	本 年 度	3,820
	前 年 度	1,928
	比 較	1,892
	区 分	—
	本 年 度	—
	前 年 度	—
比 較	—	

費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
3,820	14,509	3,935	18,444	
1,928	12,066	3,098	15,164	
1,892	2,443	837	3,280	

職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数（外数）である。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	52	給与改定に伴う増減分	1,124
		昇給に伴う増加分	1,874
		その他の増減分	△ 2,946
職 員 手 当	3,912	制度改正に伴う増減分	1,443
		その他の増減分	2,469

説 明	備 考
給与改定に係る増分	給与改定の状況 前年度 [給料の改定率 1.04% 給与改定実施時期 令和5年4月
昇給に係る所要額	平均昇給率 1.80%
	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 25人 1人 26人 前年度 24人 2人 26人 増 減 1人 △1人 -人
期末・勤勉手当に係る増分 1,443千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 4.40月 → 4.50月

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	
給 料	—	その他の増減分	—
職 員 手 当	1,892	制度改正に伴う増減分	1,783
		その他の増減分	109

説 明	備 考
期末・勤勉手当に係る増分 1,783 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 2.40月 → 4.50月

(3) 給料及び職員手当の状況(会計年度任用職員以外の職員)

ア 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職
令和5年 12月1日現在	平均給料月額(円)	356,187
	平均給与月額(円)	658,052
	平均年齢(歳)	45.01
令和4年 12月1日現在	平均給料月額(円)	353,486
	平均給与月額(円)	647,787
	平均年齢(歳)	45.05

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	162,300	166,600
大 学 卒	193,900	196,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	
令和5年 12月1日現在	1 級	—	—
	2 級	6	24.0
	3 級	(1) 5	(4.0) 20.0
	4 級	6	24.0
	5 級	2	8.0
	6 級	4	16.0
	7 級	1	4.0
	8 級	—	—
	計	(1) 24	(4.0) 96.0

令和4年 12月1日現在	1 級	—	—
	2 級	5	20.8
	3 級	(1) 7	(4.2) 29.2
	4 級	5	20.8
	5 級	2	8.3
	6 級	3	12.5
	7 級	1	4.2
	8 級	—	—
	計	(1) 23	(4.2) 95.8

(級別の標準的な職務内容)

区 分	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	高度の知識 又は経験を 必要とする 職員	主 任	係 長・ 担当係長	課長補佐	課 長・ 担当課長	部 長・ 担当部長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職制上の段 階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前年度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
国の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

注 () 内は、再任用職員に係る支給率である。

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給 率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退 職特例措置 (2~20%加 算)
国の 制度	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退 職特例措置 (2~45%加 算)

カ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	16.0
支給対象職員数 (人)	26
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16.0

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容			
		市	国		
扶養手当	異なる	配偶者	7,000 円	配偶者	6,500 円
		子	10,000 円	子	10,000 円
		その他	7,000 円	その他	6,500 円
住居手当	異なる	借間		借間	
		30 歳以下	25,200 円	(家賃 - 27,000 円) × 1/2	
		31 歳 ~ 40 歳	16,500 円	+11,000 円	
		41 歳以上	10,000 円	※最高支給限度額	28,000 円
通勤手当	異なる	身体障害により自動車等を使用しなければ通勤が著しく困難な場合	2,500 円 を加算		

3 債務負担行為で令和7年度以降に
での支出額の見込み及び令和6年

事 項	限 度 額	令和5年度末まで の支出(見込)額		令和6年度以降 支 出 予 定 額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
機 能 強 化 事 業 費	66,512,933	-	-	令6～38	66,512,933

わたるものについての令和5年度末ま
度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

左 の 財 源 内 訳			繰 入 金	備 考
特 定 財 源				
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
10,211,834	47,740,000	8,561,099	—	執 行 見 込 額 66,512,933

4 地方債の令和4年度末における現在高並びに令和5年度末及び令和6年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度末 現在高見込額	令和6年度中増減見込み		令和6年度末 現在高見込額
			年 度 中 起債見込額	年度中元金 償還見込額	
市場整備 事業債	4,679,695	4,340,753	38,000	131,547	4,247,206

国民健康保険事業特別会計

議案第 4 1 号

令和 6 年度川崎市国民健康保険事業特別会計予算

令和 6 年度川崎市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 125,191,857 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

令和 6 年 2 月 1 3 日提出

川崎市長 福 田 紀 彦

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 国民健康保険料		31,413,981 ^{千円}
	1 保険料	31,413,981
2 負担金		1
	1 一部負担金	1
3 国庫支出金		680
	1 国庫補助金	680
4 県支出金		81,263,888
	1 県補助金	81,263,887
	2 財政安定化基金支出金	1
5 財産収入		1,293
	1 財産運用収入	1,293
6 繰入金		12,161,892
	1 繰入金	12,061,892
	2 基金繰入金	100,000
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		350,121
	1 延滞金・加算金及び過料	113,100
	2 雑入	237,021
歳入	合計	125,191,857

歳 出

款	項	金 額
1 総 務 費		3,963,636 ^{千円}
	1 総 務 管 理 費	3,568,663
	2 保 険 料 徴 収 費	362,506
	3 運 営 協 議 会 費	311
	4 広 報 普 及 費	32,156
2 保 険 給 付 費		80,933,430
	1 保 険 給 付 費	80,933,430
3 国民健康保険事業費 納付金		39,186,119
	1 医療給付費分納付金	26,409,604
	2 後期高齢者支援金等 分納付金	9,375,713
	3 介護納付金分納付金	3,400,802
4 保 健 事 業 費		788,194
	1 保 健 事 業 費	788,194
5 諸 支 出 金		219,184
	1 負 担 金 及 び 分 担 金	29,989
	2 償 還 金 利 子 及 び 還 付 加 算 金	189,193
	3 延 滞 金	1
	4 国庫負担金等返還金	1
6 基 金 積 立 金		1,294
	1 基 金 積 立 金	1,294
7 予 備 費		100,000
	1 予 備 費	100,000
歳 出	合 計	125,191,857

第 2 表 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
給付事務実施委託経費	令和7年度	千円 17,690
国民健康保険システム及び後期高齢者システム追加開発委託経費	令和7年度	33,587
国民健康保険システム及び後期高齢者システム標準化対応委託経費	令和7年度から 令和8年度まで	427,315
制度案内業務等コールセンター運営及び保険料収納業務等委託経費	令和7年度から 令和9年度まで	1,284,726
賦課・徴収事務実施委託経費	令和7年度	49,338
滞納処分事務実施委託経費	令和7年度	26,178
健康診査事務実施委託経費	令和6年度から 令和7年度まで	2,229
がん検診・特定健康診査等コールセンター運營業務委託経費	令和7年度から 令和8年度まで	45,028
特定健康診査事務実施委託経費	令和7年度	20,131

国民健康保険事業特別会計 予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 給与費明細書
- 3 債務負担行為に関する調書

1 歳 入 歳 出 予 算

歳

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目	予 算 額	予 算 額	
1	国 民 健 康 保 険 料	31,413,981	31,216,453	197,528
	1 保 險 料	31,413,981	31,216,453	197,528
	1 一 般 被 保 険 者 保 険 料	31,413,981	31,216,411	197,570
	退職被保険者等保険料	—	42	△42
2	負 担 金	1	1	—
	1 一 部 負 担 金	1	1	—
	1 被 保 険 者 一 部 負 担 金	1	1	—
3	国 庫 支 出 金	680	56,537	△55,857
	1 国 庫 補 助 金	680	56,537	△55,857
	1 災 害 臨 時 特 例 補 助 金	680	680	—
	マイナポイント事業費補助金	—	51,257	△51,257
	出産育児一時金補助金	—	4,600	△ 4,600
4	県 支 出 金	81,263,888	82,395,782	△ 1,131,894
	1 県 補 助 金	81,263,887	82,395,781	△ 1,131,894
	1 保 険 給 付 費 等 交 付 金	81,263,887	82,395,781	△ 1,131,894

事項別明細書

入

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 医療給付費分現年度分	20,246,270	医療給付費分現年度分	20,246,270
2 後期高齢者支援金分現年度分	7,421,908	後期高齢者支援金分現年度分	7,421,908
3 介護納付金分現年度分	2,608,468	介護納付金分現年度分	2,608,468
4 医療給付費分滞納繰越分	734,859	医療給付費分滞納繰越分	734,859
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	270,354	後期高齢者支援金分滞納繰越分	270,354
6 介護納付金分滞納繰越分	132,122	介護納付金分滞納繰越分	132,122
1 被保険者一部負担金	1	被保険者一部負担金	1
1 災害臨時特例補助金	680	災害臨時特例補助金 (補助率2/10)	680
1 保険給付費等交付金(普通交付金)	80,230,264	保険給付費等交付金(普通交付金) (予算補助)	80,230,264
2 保険給付費等交付金(特別交付金)	1,033,623	保険者努力支援制度交付金 (予算補助) 特別調整交付金 (予算補助)	562,462 265,790

国民健康保険事業特別会計

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款	項 目	予 算 額	予 算 額	
	2 財政安定化基金支出金	1	1	—
	1 財政安定化基金交付金	1	1	—
5	財 産 収 入	1,293	20,959	△19,666
	1 財 産 運 用 収 入	1,293	20,899	△19,606
	1 基 金 運 用 収 入	1,293	20,899	△19,606
	財 産 売 払 収 入	—	60	△60
6	繰 入 金	12,161,892	14,566,110	△ 2,404,218
	1 繰 入 金	12,061,892	13,371,097	△ 1,309,205
	1 一 般 会 計 繰 入 金	12,061,892	13,371,097	△ 1,309,205
	2 基 金 繰 入 金	100,000	1,195,013	△ 1,095,013
	1 国民健康保険財政調整基金繰入金	100,000	1,195,013	△ 1,095,013
7	繰 越 金	1	1	—
	1 繰 越 金	1	1	—
	1 繰 越 金	1	1	—
8	諸 収 入	350,121	361,659	△11,538
	1 延滞金・加算金及び過料	113,100	126,372	△13,272
	1 一般被保険者延滞金	113,098	125,677	△12,579
	2 被保険者加算金	1	1	—
	3 過 料	1	1	—
	退職被保険者等延滞金	—	693	△ 693
	2 雑 入	237,021	235,287	1,734
	1 滞 納 処 分 費	2,923	2,923	—
	2 弁 償 金	1	1	—
	3 納 付 金	17,059	15,045	2,014

節		説明	
区分	金額		
		県繰入金(2号分) (予算補助)	16,851
		特定健康診査等交付金 (補助率2/3)	188,520
1 財政安定化基金交付金	1	財政安定化基金交付金	1
1 基金運用収入	1,293	国民健康保険財政調整基金利子収入	1,293
1 一般会計繰入金	12,061,892	一般会計繰入金	12,061,892
1 国民健康保険財政調整基金繰入金	100,000	国民健康保険財政調整基金繰入金	100,000
1 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1
1 一般被保険者延滞金	113,098	一般被保険者延滞金	113,098
1 被保険者加算金	1	被保険者加算金	1
1 過料	1	過料	1
1 滞納処分費	2,923	滞納処分費	2,923
1 弁償金	1	弁償金	1
1 厚生年金保険料納付金	15,945	厚生年金保険料納付金	15,945
2 雇用保険料納付金	1,114	雇用保険料納付金	1,088

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特定財源	繰 入 金
1	総 務 費	3,963,636	4,672,088	△ 708,452	87,804	3,875,832
	1 総 務 管 理 費	3,568,663	4,303,874	△ 735,211	24,939	3,543,724
	1 一 般 管 理 費	3,568,663	4,303,874	△ 735,211	県 支 出 金 12,261 諸 収 入 12,678 計 24,939	3,543,724
2	保 険 料 徴 収 費	362,506	336,131	26,375	62,218	300,288
	1 賦 課 徴 収 費	196,377	184,146	12,231	—	196,377
	2 滞 納 処 分 費	166,129	151,985	14,144	諸 収 入 62,218	103,911

出

(単位 千円)

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	91,494	職員給与費 143人 1,211,326
2 給 料	558,944	国民健康保険事務経費 386,283
3 職員手当等	481,480	国民健康保険システム関連経費 1,431,857
4 共 済 費	250,603	国民健康保険制度案内等業務運営経費 417,860
8 旅 費	512	その他経費 121,337
10 需 用 費	23,512	
11 役 務 費	100,266	
12 委 託 料	1,858,838	
13 使用料及び賃借料	184,569	
17 備品購入費	839	
18 負担金補助及び交付金	17,606	
8 旅 費	233	保険料賦課徴収経費 196,377
10 需 用 費	4,804	
11 役 務 費	84,095	
12 委 託 料	106,903	
13 使用料及び賃借料	70	
17 備品購入費	222	
18 負担金補助及び交付金	50	
1 報 酬	28,257	保険料滞納処分経費 166,129
2 給 料	6,461	
3 職員手当等	13,079	
4 共 済 費	13,008	

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特定財源	繰 入 金
	3 運 営 協 議 会 費	311	311	—	—	311
	1 運 営 協 議 会 費	311	311	—	—	311
	4 広 報 普 及 費	32,156	31,772	384	647	31,509
	1 広 報 費	32,156	31,772	384	県 支 出 金 647	31,509
2	保 險 給 付 費	80,933,430	81,876,601	△ 943,171	80,656,763	276,667
	1 保 險 給 付 費	80,933,430	81,876,601	△ 943,171	80,656,763	276,667
	1 一 般 被 保 険 者 療 養 給 付 費	69,055,688	69,932,314	△ 876,626	県 支 出 金 68,845,159 諸 収 入 210,529 計 69,055,688	—
	2 一 般 被 保 険 者 療 養 費	810,078	803,253	6,825	県 支 出 金 810,078	—
	3 一 般 被 保 険 者 高 額 療 養 費	10,329,019	10,320,202	8,817	県 支 出 金 10,329,019	—
	4 一 般 被 保 険 者 高 額 介 護 合 算 療 養 費	22,005	22,026	△21	県 支 出 金 22,005	—

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
8 旅 費	1,419	
10 需 用 費	9,631	
11 役 務 費	47,712	
12 委 託 料	29,970	
13 使用料及び賃借料	15,038	
17 備品購入費	299	
18 負担金補助及び交付金	250	
21 補償補填及び賠償金	1,004	
26 公 課 費	1	
1 報 酬	275	運営協議会経費 311
10 需 用 費	20	
11 役 務 費	16	
10 需 用 費	2,104	国民健康保険趣旨普及費 32,156
11 役 務 費	22,052	
12 委 託 料	8,000	
18 負担金補助及び交付金	69,055,688	一般被保険者療養給付費 69,055,688
18 負担金補助及び交付金	810,078	一般被保険者療養費 810,078
18 負担金補助及び交付金	10,329,019	一般被保険者高額療養費 10,329,019
18 負担金補助及び交付金	22,005	一般被保険者高額介護合算療養費 22,005

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特定財源	繰 入 金
	5 出産育児一時金及び葬祭費	490,000	535,000	△45,000	保 険 料 213,333	276,667
	6 傷病手当金	2,463	18,123	△15,660	県 支 出 金 2,463	—
	7 診療報酬審査支払手数料	224,177	244,933	△20,756	保 険 料 174 県 支 出 金 224,003 計 224,177	—
	退職被保険者等療養給付費	—	300	△ 300	—	—
	退職被保険者等療養費	—	50	△50	—	—
	退職被保険者等高額療養費	—	380	△ 380	—	—
	退職被保険者等高額介護合算療養費	—	20	△20	—	—
3	国民健康保険事業費納付金	39,186,119	40,948,970	△ 1,762,851	31,876,462	7,309,657
	1 医療給付費分納付金	26,409,604	27,862,021	△ 1,452,417	21,443,583	4,966,021
	1 一般被保険者医療給付費分納付金	26,409,604	27,861,995	△ 1,452,391	保 険 料 20,493,891 負 担 金 1 国 庫 支 出 金 653 県 支 出 金 790,395 基 金 繰 入 金 100,000 諸 収 入 58,643 計 21,443,583	4,966,021
	退職被保険者等医療給付費分納付金	—	26	△26	—	—
	2 後期高齢者支援金等分納付金	9,375,713	9,492,823	△ 117,110	7,692,262	1,683,451
	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	9,375,713	9,492,813	△ 117,100	保 険 料 7,692,262	1,683,451

節		目	の	説	明
区	分				
18	負担金補助及び交付金	490,000	出産育児一時金及び葬祭費		490,000
			出産育児一時金		415,000
			葬祭費		75,000
18	負担金補助及び交付金	2,463	傷病手当金		2,463
11	役 務 費	224,177	診療報酬審査支払手数料		224,177
18	負担金補助及び交付金	26,409,604	一般被保険者医療給付費分納付金		26,409,604
18	負担金補助及び交付金	9,375,713	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金		9,375,713

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項	目				特定財源	繰入金
		退職被保険者等後 期高齢者支援金等 分納付金	—	10	△10	—	—
	3	介護納付金分納付金	3,400,802	3,594,126	△ 193,324	2,740,617	660,185
	1	介護納付金分納付 金	3,400,802	3,594,126	△ 193,324	保 險 料 2,740,590 国庫支出金 27 計 2,740,617	660,185
4		保 健 事 業 費	788,194	773,368	14,826	507,642	280,552
	1	保 健 事 業 費	788,194	773,368	14,826	507,642	280,552
	1	保 健 事 業 費	788,194	773,368	14,826	保 險 料 273,731 県 支 出 金 227,858 諸 収 入 6,053 計 507,642	280,552
5		諸 支 出 金	219,184	225,575	△ 6,391	—	219,184
	1	負担金及び分担金	29,989	36,343	△ 6,354	—	29,989
	1	負 担 金	29,989	36,343	△ 6,354	—	29,989
	2	償還金利子及び還付加 算金	189,193	189,230	△37	—	189,193
	1	一般被保険者保険 料還付金及び加算 金	189,013	189,013	—	—	189,013
	2	一般被保険者第三 者納付金等償還金	180	212	△32	—	180

節		目 の 説 明	
区 分	金 額		
18	負担金補助及び交付金	3,400,802	介護納付金分納付金 3,400,802
1	報酬	1,382	保健事業費 788,194
2	給料	2,154	保健施設経費 15,821
3	職員手当等	1,734	医療費通知経費 23,013
4	共済費	1,397	医療費適正化対策経費 5,543
7	報償費	533	健康診査経費 36,224
8	旅費	43	特定健康診査経費 705,078
10	需用費	8,217	健康づくり普及啓発事業費 689
11	役務費	71,992	健康ポイント事業費 1,826
12	委託料	700,741	
13	使用料及び賃借料	1	
18	負担金補助及び交付金	29,989	国保組合補助金 13,565 国保団体連合会負担金 16,414 その他負担金 10
22	償還金利子及び割引料	189,013	一般被保険者保険料過誤納還付金及び加算金 189,013
22	償還金利子及び割引料	180	一般被保険者第三者納付金等償還金 180

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
款 項	目				特定財源	繰 入 金	
		退職被保険者等保 険料還付金及び加 算金	-	4	△ 4	-	-
		退職被保険者等第 三者納付金等償還 金	-	1	△ 1	-	-
	3	延 滞 金	1	1	-	-	1
	1	延 滞 金	1	1	-	-	1
	4	国庫負担金等返還金	1	1	-	-	1
	1	国庫負担金等返還 金	1	1	-	-	1
	6	基 金 積 立 金	1,294	20,900	△19,606	1,294	-
	1	基 金 積 立 金	1,294	20,900	△19,606	1,294	-
	1	基 金 積 立 金	1,294	20,900	△19,606	財 産 収 入 1,293 繰 越 金 1 計 1,294	-
	7	予 備 費	100,000	100,000	-	-	100,000
	1	予 備 費	100,000	100,000	-	-	100,000
	1	予 備 費	100,000	100,000	-	-	100,000
	歳 出 合 計		125,191,857	128,617,502	△ 3,425,645	113,129,965	12,061,892

節		目	の	説	明
区	分				
21	補償補填及び賠償金	1	延滞金		1
22	償還金利子及び割引料	1	国庫負担金等返還金		1
24	積立金	1,294	国民健康保険財政調整基金積立金		1,294

1 一 般 職

(1) 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(10) 143	—	567,559
前 年 度	(11) 143	—	570,061
比 較	(Δ1) —	—	Δ 2,502

注 ()内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	10,380	93,753	18,656
	前 年 度	10,228	94,117	17,812
	比 較	152	Δ364	844
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	2,226	64,612	4
	前 年 度	2,260	64,612	4
	比 較	Δ34	—	—

明 細 書

費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
460,141	1,027,700	228,962	1,256,662	
463,871	1,033,932	211,512	1,245,444	
△ 3,730	△ 6,232	17,450	11,218	

住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
9,145	8,004
8,738	8,933
407	△929
期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	—
253,361	—
257,167	—
△3,806	—

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(66) —	121,133	—
前 年 度	(57) —	106,933	—
比 較	(9) —	14,200	—

注 ()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末・勤勉手当 (千円)
	本 年 度	30,846
	前 年 度	19,978
	比 較	10,868
	区 分	—
	本 年 度	—
	前 年 度	—
	比 較	—

費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
30,846	151,979	36,046	188,025	
19,978	126,911	30,987	157,898	
10,868	25,068	5,059	30,127	

職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数（外数）である。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	
		増減事由	金額
給 料	△ 2,502	給与改定に伴う増減分	5,929
		昇給に伴う増加分	15,972
		その他の増減分	△ 24,403
職 員 手 当	△ 3,730	制度改正に伴う増減分	8,944
		その他の増減分	△ 12,674

説 明	備 考
給与改定に係る増分	給与改定の状況 前年度 [給料の改定率 1.04% 給与改定実施時期 令和5年4月
昇給に係る所要額	平均昇給率 3.00%
定数減に係る計上額の減分 2,195 千円 その他の減分 22,208 千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 151人 2人 153人 前年度 152人 2人 154人 増減 △1人 -人 △1人
期末・勤勉手当に係る増分 8,944 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 4.40月 → 4.50月

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	
給 料	—	その他の増減分	—
職 員 手 当	10,868	制度改正に伴う増減分	14,395
		その他の増減分	△ 3,527

説 明	備 考
期末・勤勉手当に係る増分 14,395 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 2.40月 → 4.50月

(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	医療技術職
令和5年 12月1日現在	平均給料月額（円）	303,776	390,500
	平均給与月額（円）	555,563	668,780
	平均年齢（歳）	40.08	46.00
令和4年 12月1日現在	平均給料月額（円）	293,909	403,900
	平均給与月額（円）	542,045	711,671
	平均年齢（歳）	40.03	49.00

イ 初任給

区 分	一般行政職 （円）	医療技術職 （円）	国 の 制 度	
			一般行政職 （円）	医療技術職 （円）
高 校 卒	162,300	162,300	166,600	167,200
大 学 卒	193,900	193,900	196,200	202,800

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		医療技術職		
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和5年 12月1日現在	1級	18	12.1	—	—
	2級	52	34.8	—	—
	3級	(5) 43	(3.4) 28.9	(1) —	(50.0) —
	4級	18	12.1	—	—
	5級	4	2.7	1	50.0
	6級	9	6.0	—	—
	7級	—	—	—	—
	8級	—	—	—	—
	計	(5) 144	(3.4) 96.6	(1) 1	(50.0) 50.0

令和4年 12月1日現在	1級	20	13.3	—	—
	2級	51	34.0	—	—
	3級	(4) 45	(2.7) 30.0	(1) —	(50.0) —
	4級	14	9.3	—	—
	5級	6	4.0	1	50.0
	6級	10	6.7	—	—
	7級	—	—	—	—
	8級	—	—	—	—
	計	(4) 146	(2.7) 97.3	(1) 1	(50.0) 50.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般行政職	定型業務を 行なう職員	高度の知識 又は経験を 必要とする 職員	主任	係長・ 担当係長	課長補佐	課長・ 担当課長

区 分	3級	5級
医療技術職	主任	課長補佐

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段 階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
国の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

注 () 内は、再任用職員に係る支給率である。

オ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給 率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退 職特例措置 (2~20%加 算)
国の 制度	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退 職特例措置 (2~45%加 算)

カ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	16.0
支給対象職員数 (人)	153
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16.0

キ 特殊勤務手当

区分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.3
支給対象職員の比率 (令和5年12月1日現在) (%)	45.1
代表的な特殊勤務手当の名称	福祉業務等手当

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容			
		市		国	
扶養手当	異なる	配偶者 7,000円	配偶者 6,500円	子 10,000円	子 10,000円
		その他 7,000円	その他 6,500円		
住居手当	異なる	借間 30歳以下 25,200円	借間 (家賃 - 27,000円) × 1/2 +11,000円	31歳～40歳 16,500円	
		41歳以上 10,000円	※最高支給限度額 28,000円		
通勤手当	異なる	身体障害により自動車等を使用しなければ通勤が著しく困難な場合 2,500円 を加算			

3 債務負担行為で令和7年度以降に
での支出額の見込み及び令和6年

事 項	限度額	令和5年度末まで の支出(見込)額		令和6年度以降 支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
給付事務実施委託経費	17,690	-	-	令7	17,690
国民健康保険システム及び後期高齢者 システム追加開発委託経費	33,587	-	-	令7	33,587
国民健康保険システム及び後期高齢者 システム標準化対応委託経費	427,315	-	-	令7~8	427,315
制度案内業務等コールセンター 運営及び保険料収納業務等委託経費	1,284,726	-	-	令7~9	1,284,726
賦課・徴収事務実施委託経費	49,338	-	-	令7	49,338
滞納処分事務実施委託経費	26,178	-	-	令7	26,178
健康診査事務実施委託経費	2,229	-	-	令6~7	2,229
がん検診・特定健康診査等 コールセンター運營業務委託経費	45,028	-	-	令7~8	45,028
特定健康診査事務実施委託経費	20,131	-	-	令7	20,131

わたるものについての令和5年度末まで以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

左の財源内訳				繰入金	備 考	
特定財源						
国県支出金	地方債	その他				
—	—	—	17,690	執行見込額	22,153	
—	—	—	33,587	執行見込額	111,957	
—	—	—	427,315	執行見込額	577,839	
—	—	—	1,284,726	執行見込額	1,401,520	
—	—	—	49,338	執行見込額	67,340	
—	—	—	26,178	執行見込額	34,256	
—	—	2,229	—	執行見込額	2,229	
—	—	—	45,028	執行見込額	67,542	
—	—	—	20,131	執行見込額	22,676	

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

議案第 4 2 号

令和 6 年度川崎市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算

令和 6 年度川崎市の母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 198,929 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

令和 6 年 2 月 1 3 日提出

川崎市長 福 田 紀 彦

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 繰 入 金		17,244 ^{千円}
	1 繰 入 金	17,244
2 繰 越 金		30
	1 繰 越 金	30
3 諸 収 入		181,655
	1 貸付金元利収入	181,652
	2 雑 入	3
歳 入	合 計	198,929

歳 出

款	項	金 額
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		198,929 ^{千円}
	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	198,929
歳 出	合 計	198,929

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 給与費明細書
- 3 地方債に関する調書

1 歳 入 歳 出 予 算
歳

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目	予 算 額	予 算 額	
1	繰 入 金	17,244	14,362	2,882
	1 繰 入 金	17,244	14,362	2,882
	1 一 般 会 計 繰 入 金	17,244	14,362	2,882
2	繰 越 金	30	30	—
	1 繰 越 金	30	30	—
	1 繰 越 金	30	30	—
3	諸 収 入	181,655	206,070	△24,415
	1 貸 付 金 元 利 収 入	181,652	206,067	△24,415
	1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 元 利 収 入	181,652	206,067	△24,415
	2 雑 入	3	3	—
	1 違 約 金 及 び 延 納 利 息	3	3	—
歳 入 合 計		198,929	220,462	△21,533

事項別明細書

入

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区分				
1 一般会計繰入金	17,244	一般会計繰入金		17,244
1 前年度繰越金	30	母子福祉資金貸付事業分 父子福祉資金貸付事業分 寡婦福祉資金貸付事業分		10 10 10
1 母子福祉資金元利収入	176,044	元金収入 利子収入		175,929 115
2 父子福祉資金元利収入	2,530	元金収入 利子収入		2,529 1
3 寡婦福祉資金元利収入	3,078	元金収入 利子収入		3,077 1
1 違約金及び延納利息	3	母子福祉資金貸付金分 父子福祉資金貸付金分 寡婦福祉資金貸付金分		1 1 1

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特定財源	繰 入 金
1	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	198,929	220,462	△21,533	181,685	17,244
	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	198,929	220,462	△21,533	181,685	17,244
	1 事 務 費	17,364	14,494	2,870	諸 収 入 120	17,244
	2 母子福祉資金貸付金	163,165	192,780	△29,615	繰 越 金 10 諸 収 入 163,155 計 163,165	—
	3 父子福祉資金貸付金	13,581	12,657	924	繰 越 金 10 諸 収 入 13,571 計 13,581	—
	4 寡婦福祉資金貸付金	4,819	531	4,288	繰 越 金 10 諸 収 入 4,809 計 4,819	—
歳	出 合 計	198,929	220,462	△21,533	181,685	17,244

出

(単位 千円)

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	9,923	母子父子寡婦福祉資金貸付事務費 17,364
3 職員手当等	3,049	
4 共 済 費	2,671	
8 旅 費	2	
10 需 用 費	193	
11 役 務 費	1,524	
12 委 託 料	1	
13 使用料及び賃借料	1	
20 貸 付 金	163,165	
20 貸 付 金	13,581	修学資金等貸付金 13,581
20 貸 付 金	4,819	修学資金等貸付金 4,819

2 給 与 費

1 一 般 職

(1) 総 括

会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(13) —	9,923	—
前 年 度	(13) —	8,964	—
比 較	(—) —	959	—

注 ()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	3,049
	前 年 度	1,529
	比 較	1,520
	区 分	—
	本 年 度	—
	前 年 度	—
	比 較	—

明 細 書

費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
3,049	12,972	2,671	15,643	
1,529	10,493	1,936	12,429	
1,520	2,479	735	3,214	

職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数（外数）である。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

会計年度任用職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	—	そ の 他 の 増 減 分	—
職 員 手 当	1,520	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	1,423
		そ の 他 の 増 減 分	97

説 明	備 考
期末・勤勉手当に係る増分 1,423 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 2.40月 → 4.50月

3 地方債の令和4年度末における現在高並びに令和5年度末及び令和6年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度末 現在高見込額	令和6年度中増減見込み		令和6年度末 現在高見込額
			年 度 中 起債見込額	年度中元金 償還見込額	
母子父子 寡婦福祉 資金貸付債	1,600,231	1,600,231	-	-	1,600,231

後期高齢者医療事業特別会計

議案第 4 3 号

令和 6 年度川崎市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和 6 年度川崎市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 21,840,643 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

令和 6 年 2 月 13 日提出

川崎市長 福田 紀彦

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		18,624,391 ^{千円}
	1 後期高齢者医療保険料	18,624,391
2 国庫支出金		1
	1 国庫補助金	1
3 繰入金		3,166,445
	1 一般会計繰入金	3,166,445
4 繰越金		2
	1 繰越金	2
5 諸収入		49,804
	1 延滞金・加算金及び過料	2,794
	2 償還金及び還付加算金	46,523
	3 雑収入	487
歳入合計		21,840,643

歳 出

款	項	金 額
1 総 務 費		633,498 ^{千円}
	1 総 務 管 理 費	540,108
	2 徴 収 費	93,390
2 後期高齢者医療広域 連合納付金		21,150,620
	1 後期高齢者医療広域 連合納付金	21,150,620
3 諸 支 出 金		46,525
	1 償還金及び還付加算 金	46,525
4 予 備 費		10,000
	1 予 備 費	10,000
歳 出	合 計	21,840,643

第 2 表 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
制度案内業務等コールセンター 運営及び保険料収納業務等委託経費	令和7年度から 令和9年度まで	千円 236,338
がん検診・特定健康診査等 コールセンター運營業務委託経費	令和7年度から 令和8年度まで	4,942
国民健康保険システム及び後期高齢者 システム標準化対応委託経費	令和7年度から 令和8年度まで	190,424
国民健康保険システム及び後期高齢者 システム追加開発委託経費	令和7年度	18,049
徴収事務実施委託経費	令和7年度	42,051

後期高齢者医療事業特別会計 予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 給与費明細書
- 3 債務負担行為に関する調書

1 歳 入 歳 出 予 算
歳

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款	項 目	予 算 額	予 算 額	
1	後期高齢者医療保険料	18,624,391	16,132,941	2,491,450
	1 後期高齢者医療保険料	18,624,391	16,132,941	2,491,450
	1 徴収保険料	18,624,391	16,132,941	2,491,450
2	国庫支出金	1	32,772	△32,771
	1 国庫補助金	1	32,772	△32,771
	1 後期高齢者医療補助金	1	1	—
	マイナポイント事業費補助金	—	32,771	△32,771
3	繰入金	3,166,445	3,333,553	△167,108
	1 一般会計繰入金	3,166,445	3,333,553	△167,108
	1 事務費繰入金	643,010	1,048,391	△405,381
	2 保険基盤安定繰入金	2,523,435	2,285,162	238,273
4	繰越金	2	2	—
	1 繰越金	2	2	—
	1 繰越金	2	2	—
5	諸収入	49,804	110,530	△60,726
	1 延滞金・加算金及び過料	2,794	3,227	△433
	1 延滞金	2,793	3,226	△433
	2 過料	1	1	—
	2 償還金及び還付加算金	46,523	42,362	4,161
	1 保険料還付金	46,323	42,162	4,161
	2 還付加算金	200	200	—
	3 雑入	487	64,941	△64,454
	1 滞納処分費	1	1	—
	2 納付金	484	749	△265

事項別明細書

入

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	18,570,536	現年度分	18,570,536
2 滞納繰越分	53,855	滞納繰越分	53,855
1 後期高齢者医療補助	1	後期高齢者医療補助 (予算補助)	1
1 事務費繰入金	643,010	事務費繰入金	643,010
1 保険基盤安定繰入金	2,523,435	保険基盤安定繰入金	2,523,435
1 前年度繰越金	2	前年度繰越金	2
1 延滞金	2,793	延滞金	2,793
1 過料	1	過料	1
1 保険料還付金	46,323	保険料還付金	46,323
1 還付加算金	200	還付加算金	200
1 滞納処分費	1	滞納処分費	1
1 厚生年金保険料納付金	455	厚生年金保険料納付金	455
2 雇用保険料納付金	29	雇用保険料納付金	29

後期高齢者医療事業特別会計

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目	予 算 額	予 算 額	
	3 後期高齢者医療広域連合補助金	1	27,175	△27,174
	4 雑 入	1	1	—
	後期高齢者医療広域連合委託金	—	37,015	△37,015
歳 入 合 計		21,840,643	19,609,798	2,230,845

節		金額	説明
区分			
1	後期高齢者医療広域連合補助金	1	後期高齢者医療広域連合補助金 1
1	雑入	1	雑入 1

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特定財源	繰 入 金
1	総 務 費	633,498	1,136,104	△ 502,606	489	633,009
	1 総 務 管 理 費	540,108	1,057,190	△ 517,082	487	539,621
	1 一 般 管 理 費	540,108	1,057,190	△ 517,082	国庫支出金 1 諸 収 入 486 計 487	539,621
	2 徴 収 費	93,390	78,914	14,476	2	93,388
	1 徴 収 費	93,389	78,913	14,476	諸 収 入 1	93,388
	2 滞 納 処 分 費	1	1	—	諸 収 入 1	—
2	後期高齢者医療広域連合納付金	21,150,620	18,421,330	2,729,290	18,627,185	2,523,435
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	21,150,620	18,421,330	2,729,290	18,627,185	2,523,435

出

(単位 千円)

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	16,762	総務管理費 540,108
3 職員手当等	2,615	
4 共 済 費	1,928	
8 旅 費	177	
10 需 用 費	3,786	
11 役 務 費	8,332	
12 委 託 料	445,674	
13 使用料及び賃借料	60,344	
22 償還金利息及び割引料	1	
26 公 課 費	489	
8 旅 費	41	徴収費 93,389
10 需 用 費	344	
11 役 務 費	34,283	
12 委 託 料	58,313	
13 使用料及び賃借料	379	
17 備品購入費	29	
12 委 託 料	1	滞納処分費 1

後期高齢者医療事業特別会計

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項	目				特定財源	繰入金
		1 後期高齢者医療広域連合納付金	21,150,620	18,421,330	2,729,290	保 險 料 18,624,391 繰 越 金 1 諸 収 入 2,793 計 18,627,185	2,523,435
3		諸 支 出 金	46,525	42,364	4,161	46,524	1
	1	償還金及び還付加算金	46,525	42,364	4,161	46,524	1
		1 保険料還付金	46,325	42,164	4,161	繰 越 金 1 諸 収 入 46,323 計 46,324	1
		2 償還金及び還付加算金	200	200	—	諸 収 入 200	—
4		予 備 費	10,000	10,000	—	—	10,000
	1	予 備 費	10,000	10,000	—	—	10,000
		1 予 備 費	10,000	10,000	—	—	10,000
歳	出	合 計	21,840,643	19,609,798	2,230,845	18,674,198	3,166,445

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助及 び交付金	21,150,620	広域連合納付金 21,150,620
22 償還金利子及 び割引料	46,325	保険料還付金 46,325
22 償還金利子及 び割引料	200	還付加算金 200

1 一 般 職

(1) 総 括

会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(14) —	16,762	—
前 年 度	(14) —	16,804	—
比 較	(—) —	△42	—

注 ()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末・勤勉手当 (千円)
	本 年 度	1,631
	前 年 度	1,637
	比 較	△6
	区 分	—
	本 年 度	—
	前 年 度	—
	比 較	—

明 細 書

費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
1,631	18,393	1,928	20,321	
1,637	18,441	1,981	20,422	
△6	△48	△53	△101	

職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数（外教）である。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

会計年度任用職員

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	
給 料	—	その他の増減分	—
職 員 手 当	△ 6	制度改正に伴う増減分	761
		その他の増減分	△ 767

3 債務負担行為で令和7年度以降に
での支出額の見込み及び令和6年

事 項	限 度 額	令和5年度末まで の支出(見込)額		令和6年度以降 支 出 予 定 額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
制度案内業務等コールセンター 運営及び保険料収納業務等委託経費	236,338	—	—	令7～9	236,338
がん検診・特定健康診査等 コールセンター運營業務委託経費	4,942	—	—	令7～8	4,942
国民健康保険システム及び後期高齢者 システム標準化対応委託経費	190,424	—	—	令7～8	190,424
国民健康保険システム及び後期高齢者 システム追加開発委託経費	18,049	—	—	令7	18,049
徴収事務実施委託経費	42,051	—	—	令7	42,051

わたるものについての令和5年度末ま
度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

左 の 財 源 内 訳				繰 入 金	備 考
特 定 財 源					
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
—	—	—	236,338	執 行 見 込 額	257,824
—	—	—	4,942	執 行 見 込 額	7,413
—	—	—	190,424	執 行 見 込 額	208,024
—	—	—	18,049	執 行 見 込 額	60,163
—	—	—	42,051	執 行 見 込 額	48,952

公害健康被害補償事業特別会計

議案第 4 4 号

令和 6 年度川崎市公害健康被害補償事業特別会計予算

令和 6 年度川崎市の公害健康被害補償事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 70,370 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

令和 6 年 2 月 1 3 日提出

川崎市長 福田 紀彦

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		24,940 ^{千円}
	1 負 担 金	24,940
2 財 産 収 入		1,203
	1 財 産 運 用 収 入	1,203
3 繰 入 金		27,898
	1 基 金 繰 入 金	16,876
	2 一 般 会 計 繰 入 金	11,022
4 繰 越 金		16,329
	1 繰 越 金	16,329
歳 入 合 計		70,370

歳 出

款	項	金 額
1 公害健康被害補償事業費		70,370 ^{千円}
	1 公害健康被害補償事業費	70,370
歳 出 合 計		70,370

公害健康被害補償事業特別会計 予算に関する説明書

1 歳入歳出予算事項別明細書

1 歳入歳出予算 歳

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目	予 算 額	予 算 額	
1 分 担 金 及 び 負 担 金		24,940	24,940	-
	1 負 担 金	24,940	24,940	-
	1 抛 出 金	24,940	24,940	-
2 財 産 収 入		1,203	1,326	△ 123
	1 財 産 運 用 収 入	1,203	1,326	△ 123
	1 基 金 運 用 収 入	1,203	1,326	△ 123
3 繰 入 金		27,898	30,789	△ 2,891
	1 基 金 繰 入 金	16,876	19,427	△ 2,551
	1 公 害 健 康 被 害 補 償 事 業 基 金 繰 入 金	16,876	19,427	△ 2,551
	2 一 般 会 計 繰 入 金	11,022	11,362	△ 340
	1 一 般 会 計 繰 入 金	11,022	11,362	△ 340
4 繰 越 金		16,329	17,243	△ 914
	1 繰 越 金	16,329	17,243	△ 914
	1 繰 越 金	16,329	17,243	△ 914
歳 入 合 計		70,370	74,298	△ 3,928

事項別明細書

入

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1	公害対策費負担金	24,940	公害対策協力財団等拠出金	24,940
1	公害健康被害補償事業 基金利子収入	1,203	基金積立金利子収入	1,203
1	公害健康被害補償事業 基金繰入金	16,876	公害健康被害補償事業基金繰入金	16,876
1	一般会計繰入金	11,022	一般会計繰入金	11,022
1	前年度繰越金	16,329	前年度繰越金	16,329

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特定財源	繰 入 金
1	公害健康被害補償事業費	70,370	74,298	△ 3,928	59,348	11,022
	1 公害健康被害補償事業費	70,370	74,298	△ 3,928	59,348	11,022
	1 公害健康被害補償費	70,370	74,298	△ 3,928	分担金及び負担金 24,940 財 産 収 入 1,203 基 金 繰 入 金 16,876 繰 越 金 16,329 計 59,348	11,022
歳 出 合 計		70,370	74,298	△ 3,928	59,348	11,022

出

(単位 千円)

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
7 報 償 費	351	公害健康被害補償事業費 66,191
10 需 用 費	135	遺族補償金等補償費 30,593
11 役 務 費	307	医療手当等扶助費 17,519
12 委 託 料	3,386	公益財団法人川崎・横浜公害保健センター運営費 18,079
18 負担金補助及 び交付金	18,079	補助金
19 扶 助 費	17,519	その他経費 4,179
21 補償補填及び 賠償金	30,593	

介護保険事業特別会計

議案第 45 号

令和 6 年度川崎市介護保険事業特別会計予算

令和 6 年度川崎市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 113,004,094 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

令和 6 年 2 月 13 日提出

川崎市長 福田 紀彦

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 介護保険料		25,200,655 ^{千円}
	1 保険料	25,200,655
2 使用料及び手数料		26,816
	1 手数料	26,816
3 国庫支出金		24,199,647
	1 国庫負担金	19,079,854
	2 国庫補助金	5,119,793
4 県支出金		15,803,394
	1 県負担金	14,942,573
	2 県補助金	860,819
	3 財政安定化基金支出金	2
5 財産収入		39,676
	1 財産運用収入	39,676
6 支払基金交付金		29,144,662
	1 支払基金交付金	29,144,662
7 寄附金		1
	1 寄附金	1
8 繰入金		18,540,512
	1 一般会計繰入金	17,828,506
	2 基金繰入金	712,006
9 繰越金		1
	1 繰越金	1
10 諸収入		48,730
	1 延滞金・加算金及び過料	2

款	項	金額
	2 雑 入	48,728 <small>千円</small>
歳 入	合 計	113,004,094

歳 出

款	項	金 額
1 総 務 費		2,534,741 ^{千円}
	1 総 務 管 理 費	2,534,741
2 保 険 給 付 費		104,690,286
	1 保 険 給 付 費	104,690,286
3 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金		1
	1 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	1
4 地 域 支 援 事 業 費		5,620,229
	1 地 域 支 援 事 業 費	5,620,229
5 諸 支 出 金		99,160
	1 還 付 金	59,190
	2 延 滞 金	1
	3 繰 出 金	39,969
6 基 金 積 立 金		39,677
	1 基 金 積 立 金	39,677
7 予 備 費		20,000
	1 予 備 費	20,000
歳 出	合 計	113,004,094

第 2 表 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
制度案内業務等コールセンター 運営及び保険料収納業務等委託経費	令和7年度から 令和9年度まで	千円 244,330
催告用納付書封入封緘業務委託経費	令和7年度	647
地域包括支援センター運営委託経費	令和7年度から 令和8年度まで	3,309,985
地域ケア会議等推進委託経費	令和7年度から 令和8年度まで	499,480
地域支え合い推進事業等 実施委託経費	令和7年度から 令和8年度まで	267,780
ケアマネジメント機能強化事業 実施委託経費	令和7年度	6,400
介護予防・生活支援 サービス事業実施委託経費	令和7年度から 令和8年度まで	732,000
介護予防ケアマネジメント事業 実施委託経費	令和7年度から 令和8年度まで	63,000
一般介護予防事業 いこい元気広場事業委託経費	令和7年度から 令和8年度まで	228,211
介護予防・日常生活支援総合事業 普及啓発コールセンター委託経費	令和7年度から 令和8年度まで	23,558
地域リハビリテーション支援拠点事業 実施委託経費	令和7年度から 令和8年度まで	496,320

介護保険事業特別会計 予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 給与費明細書
- 3 債務負担行為に関する調書

1 歳 入 歳 出 予 算

歳

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款	項 目			
1	介 護 保 險 料	25,200,655	23,583,535	1,617,120
	1 保 險 料	25,200,655	23,583,535	1,617,120
	1 第 1 号 被 保 険 者 保 険 料	25,200,655	23,583,535	1,617,120
2	使 用 料 及 び 手 数 料	26,816	30,431	△ 3,615
	1 手 数 料	26,816	30,431	△ 3,615
	1 納 付 証 明 手 数 料	1	1	—
	2 事 業 者 指 定 手 数 料	7,515	9,530	△ 2,015
	3 介 護 サービス 情 報 手 数 料	19,300	20,900	△ 1,600
3	国 庫 支 出 金	24,199,647	25,185,268	△ 985,621
	1 国 庫 負 担 金	19,079,854	19,551,139	△ 471,285
	1 介 護 給 付 費 負 担 金	19,079,854	19,551,139	△ 471,285
	2 国 庫 補 助 金	5,119,793	5,634,129	△ 514,336
	1 調 整 交 付 金	3,252,329	3,821,623	△ 569,294
	2 地 域 支 援 事 業 交 付 金 (包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業)	906,952	864,399	42,553
	3 地 域 支 援 事 業 交 付 金 (介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業)	651,756	575,669	76,087
	4 介 護 保 険 事 務 費 補 助 金	2,936	52,936	△ 50,000
	5 保 険 者 機 能 強 化 推 進 交 付 金	133,096	167,726	△ 34,630
	6 保 険 者 努 力 支 援 交 付 金	171,374	151,331	20,043
	7 デジタル基盤改革支援補助金	1,350	445	905

事項別明細書

入

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1 現年度分	25,112,665	現年度分	25,112,665
2 滞納繰越分	87,990	滞納繰越分	87,990
1 納付証明手数料	1	納付証明手数料	1
1 事業者指定手数料	7,515	事業者指定手数料	7,515
1 介護サービス情報手数料	19,300	介護サービス情報手数料	19,300
1 現年度分	19,079,854	現年度分 (負担率15/100, 20/100)	19,079,854
1 介護給付費調整交付金	3,154,570	介護給付費調整交付金 (補助率3/100)	3,154,570
2 総合事業調整交付金	97,759	総合事業調整交付金 (補助率3/100)	97,759
1 現年度分	906,952	現年度分 (補助率38.5/100)	906,952
1 現年度分	651,756	現年度分 (補助率20/100)	651,756
1 介護保険事務費補助金	2,936	介護保険事務費補助金 (補助率1/2)	2,936
1 保険者機能強化推進交付金	133,096	保険者機能強化推進交付金 (予算補助)	133,096
1 保険者努力支援交付金	171,374	保険者努力支援交付金 (予算補助)	171,374
1 デジタル基盤改革支援補助金	1,350	デジタル基盤改革支援補助金 (補助率1/2)	1,350

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款 項	目			
4	支 出 金	15,803,394	15,995,896	△ 192,502
1	県 負 担 金	14,942,573	15,203,906	△ 261,333
	1 介護給付費負担金	14,942,573	15,203,906	△ 261,333
2	県 補 助 金	860,819	791,988	68,831
	1 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	453,472	432,196	21,276
	2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	407,347	359,792	47,555
3	財政安定化基金支出金	2	2	—
	1 交 付 金	1	1	—
	2 貸 付 金	1	1	—
5	財 産 収 入	39,676	35,005	4,671
1	財 産 運 用 収 入	39,676	35,005	4,671
	1 基金運用収入	39,676	35,005	4,671
6	支 払 基 金 交 付 金	29,144,662	29,650,577	△ 505,915
1	支 払 基 金 交 付 金	29,144,662	29,650,577	△ 505,915
	1 介護給付費交付金	28,264,787	28,873,424	△ 608,637
	2 地域支援事業支援交付金	879,875	777,153	102,722
7	寄 附 金	1	1	—
1	寄 附 金	1	1	—
	1 一 般 寄 附 金	1	1	—
8	繰 入 金	18,540,512	20,376,763	△ 1,836,251
1	一 般 会 計 繰 入 金	17,828,506	18,076,232	△ 247,726
	1 一 般 会 計 繰 入 金	17,828,506	18,076,232	△ 247,726
2	基 金 繰 入 金	712,006	2,300,531	△ 1,588,525
	1 介護保険給付費準備基金繰入金	712,006	2,300,531	△ 1,588,525

節		金額	説明	
区分				
1 現年度分		14,942,573	現年度分 (負担率17.5/100, 12.5/100)	14,942,573
1 現年度分		453,472	現年度分 (補助率19.25/100)	453,472
1 現年度分		407,347	現年度分 (補助率12.5/100)	407,347
1 基金交付金		1	基金交付金	1
1 基金貸付金		1	基金貸付金	1
1 基金運用収入		39,676	介護保険給付費準備基金利子収入	39,676
1 現年度分		28,264,787	現年度分 (交付率27/100)	28,264,787
1 現年度分		879,875	現年度分 (交付率27/100)	879,875
1 一般寄附金		1	一般寄附金	1
1 一般会計繰入金		17,828,506	一般会計繰入金	17,828,506
1 介護保険給付費準備基金繰入金		712,006	介護保険給付費準備基金繰入金	712,006

介護保険事業特別会計

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目	予 算 額	予 算 額	
9	繰 越 金	1	1	—
	1 繰 越 金	1	1	—
	1 繰 越 金	1	1	—
10	諸 収 入	48,730	41,036	7,694
	1 延滞金・加算金及び過料	2	2	—
	1 被保険者延滞金	1	1	—
	2 過 料	1	1	—
	2 雑 入	48,728	41,034	7,694
	1 納 付 金	48,023	40,291	7,732
	2 雑 入	705	743	△38
歳 入 合 計		113,004,094	114,898,513	△ 1,894,419

節		金額	説明
区分			
1 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1
1 被保険者延滞金	1	被保険者延滞金	1
1 過料	1	過料	1
1 厚生年金保険料納付金	44,771	厚生年金保険料納付金	44,771
2 雇用保険料納付金	3,252	雇用保険料納付金	3,252
1 雑入	705	雑入	705

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特定財源	繰 入 金
1	総 務 費	2,534,741	2,690,819	△ 156,078	74,147	2,460,594
	1 総 務 管 理 費	2,534,741	2,690,819	△ 156,078	74,147	2,460,594
	1 総 務 管 理 費	2,534,741	2,690,819	△ 156,078	使用料及び手数料 26,816 国庫支出金 4,286 寄 附 金 1 基金繰入金 1 諸 収 入 43,043 計 74,147	2,460,594
2	保 険 給 付 費	104,690,286	106,944,175	△ 2,253,889	90,203,198	14,487,088
	1 保 険 給 付 費	104,690,286	106,944,175	△ 2,253,889	90,203,198	14,487,088
	1 介 護 サービス 費	104,690,286	106,944,175	△ 2,253,889	介護保険料 24,049,403 国庫支出金 22,234,424 県 支 出 金 14,942,575 支払基金交付金 28,264,787 基金繰入金 712,005 諸 収 入 4 計 90,203,198	14,487,088

出

(単位 千円)

節		目 の 説 明	
区 分	金 額		
1 報 酬	491,743	職員給与費 139人	1,272,770
2 給 料	518,105	運営管理費	1,257,261
3 職員手当等	552,605	運営管理費	170,180
4 共 済 費	324,735	保険料徴収経費	179,276
5 災害補償費	271	運営協議会経費	829
7 報 償 費	15,076	制度趣旨普及費	27,600
8 旅 費	3,337	要介護認定経費	879,376
10 需 用 費	27,023	その他経費	4,710
11 役 務 費	371,388		
12 委 託 料	205,546		
13 使用料及び賃借料	13,226		
17 備品購入費	2,611		
18 負担金補助及び交付金	9,071		
22 償還金利子及び割引料	4		
11 役 務 費	92,950	介護サービス費	104,690,286
18 負担金補助及び交付金	104,597,336		

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項	目				特定財源	繰 入 金
3 財政安定化基金拠出金			1	1	—	1	—
	1	財政安定化基金拠出金	1	1	—	1	—
		1 財政安定化基金拠出金	1	1	—	介護保険料 1	—
4 地域支援事業費			5,620,229	5,128,335	491,894	4,759,406	860,823
	1	地域支援事業費	5,620,229	5,128,335	491,894	4,759,406	860,823
		1 包括的支援事業費	2,161,132	2,052,984	108,148	介護保険料 402,987 国庫支出金 923,569 県支出金 415,219 諸 収 入 4,135 計 1,745,910	415,222
		2 任意事業費	200,070	196,846	3,224	介護保険料 45,720 国庫支出金 76,510 県支出金 38,253 諸 収 入 1,334 計 161,817	38,253

節		目 の 説 明	
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	1	財政安定化基金拠出金	1
1 報 酬	45,586	包括的支援事業費	2,161,132
4 共 済 費	11,497	地域包括支援センター運営費	1,919,908
5 災害補償費	1	在宅医療連携推進事業費	24,220
7 報 償 費	8,103	認知症施策推進事業費	40,224
8 旅 費	743	地域支え合い推進事業費	176,780
10 需 用 費	6,640		
11 役 務 費	4,939		
12 委 託 料	2,071,764		
13 使用料及び賃借料	6,906		
17 備品購入費	2,200		
18 負担金補助及び交付金	2,753		
1 報 酬	6,985	任意事業費	200,070
4 共 済 費	1,843	介護給付等費用適正化事業費	56,626
5 災害補償費	1	家族介護支援事業費	6,798
7 報 償 費	2,234	その他の事業費	136,646
8 旅 費	60		
10 需 用 費	92		
11 役 務 費	1,537		
12 委 託 料	53,574		
13 使用料及び賃借料	771		
18 負担金補助及び交付金	357		

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
款 項	目				特定財源	繰 入 金	
	3	介護予防・日常生活支援総合事業費	3,259,027	2,878,505	380,522	介護保険料 643,355 国庫支出金 920,889 県支出金 407,347 支払基金交付金 879,875 諸 収 入 213 計 2,851,679	407,348
5	諸 支 出 金	99,160	80,177	18,983	99,159	1	
	1	還 付 金	59,190	62,336	△ 3,146	59,190	—
	1	還 付 金	59,190	62,336	△ 3,146	介護保険料 59,189 諸 収 入 1 計 59,190	—
	2	延 滞 金	1	1	—	—	1
	1	延 滞 金	1	1	—	—	1
	3	繰 出 金	39,969	17,840	22,129	39,969	—
	1	一般会計繰出金	39,969	17,840	22,129	国庫支出金 39,969	—
6	基 金 積 立 金	39,677	35,006	4,671	39,677	—	
	1	基 金 積 立 金	39,677	35,006	4,671	39,677	—
	1	基 金 積 立 金	39,677	35,006	4,671	財 産 収 入 39,676 繰 越 金 1 計 39,677	—

節		目 の 説 明	
区 分	金 額		
19 扶 助 費	132,616		
1 報 酬	12,559	介護予防・日常生活支援総合事業費	3,259,027
4 共 済 費	413	介護予防・生活支援サービス事業費	2,725,855
		一般介護予防事業費	533,172
7 報 償 費	6,004		
8 旅 費	258		
10 需 用 費	8,564		
11 役 務 費	30,825		
12 委 託 料	1,050,394		
13 使用料及び賃借料	848		
17 備品購入費	204		
18 負担金補助及び交付金	2,148,958		
22 償還金利子及び割引料	59,190	保険料還付金	59,190
21 補償補填及び賠償金	1	延滞金	1
27 繰 出 金	39,969	一般会計繰出金	39,969
24 積 立 金	39,677	介護保険給付費準備基金積立金	39,677

介護保険事業特別会計

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項	目				特定財源	繰入金
7	予	備 費	20,000	20,000	—	—	20,000
	1	予 備 費	20,000	20,000	—	—	20,000
		1 予 備 費	20,000	20,000	—	—	20,000
歳 出 合 計			113,004,094	114,898,513	△ 1,894,419	95,175,588	17,828,506

節		目 の 説 明
区 分	金 額	

1 一 般 職

(1) 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(-) 139	—	518, 105
前 年 度	(-) 134	—	501, 560
比 較	(-) 5	—	16, 545

注 ()内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	8, 196	84, 501	17, 925
	前 年 度	9, 984	82, 139	16, 261
	比 較	△1, 788	2, 362	1, 664
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	2, 717	64, 018	3
	前 年 度	2, 652	64, 018	3
	比 較	65	—	—

費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
421,295	939,400	206,770	1,146,170	
411,560	913,120	185,431	1,098,551	
9,735	26,280	21,339	47,619	

住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
6,470	1,814
5,933	1,814
537	—
期末・勤勉手当 (千円)	—
235,651	—
228,756	—
6,895	—

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(688) —	433,991	—
前 年 度	(723) —	401,038	—
比 較	(△35) —	32,953	—

注 ()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末・勤勉手当 (千円)
	本 年 度	126,600
	前 年 度	66,735
	比 較	59,865
	区 分	—
	本 年 度	—
	前 年 度	—
	比 較	—

費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
126,600	560,591	131,718	692,309	
66,735	467,773	106,286	574,059	
59,865	92,818	25,432	118,250	

職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数（外数）である。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	16,545	給与改定に伴う増減分	5,216
		昇給に伴う増加分	13,165
		その他の増減分	△ 1,836
職 員 手 当	9,735	制度改正に伴う増減分	7,695
		その他の増減分	2,040

説 明	備 考
給与改定に係る増分	給与改定の状況 前年度 [給料の改定率 1.04% 給与改定実施時期 令和5年4月
昇給に係る所要額	平均昇給率 2.70%
定数増に係る計上額の増分 10,975 千円 その他の減分 12,811 千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 133人 6人 139人 前年度 131人 3人 134人 増減 2人 3人 5人
期末・勤勉手当に係る増分 7,695 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 4.40月 → 4.50月

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	—	そ の 他 の 増 減 分	—
職 員 手 当	59,865	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	59,080
		そ の 他 の 増 減 分	785

説 明	備 考
期末・勤勉手当に係る増分 59,080 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の 支給月数 (改正前) 2.40月 → (改正後) 4.50月

(3) 給料及び職員手当の状況(会計年度任用職員以外の職員)

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	医療技術職
令和5年 12月1日現在	平均給料月額(円)	311,400	334,333
	平均給与月額(円)	568,619	591,772
	平均年齢(歳)	42.04	53.06
令和4年 12月1日現在	平均給料月額(円)	304,552	328,800
	平均給与月額(円)	555,141	594,918
	平均年齢(歳)	42.05	52.06

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	医療技術職 (円)	国 の 制 度	
			一般行政職 (円)	医療技術職 (円)
高 校 卒	162,300	162,300	166,600	167,200
大 学 卒	193,900	193,900	196,200	202,800

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		医療技術職		
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和5年 12月1日現在	1級	12	9.2	—	—
	2級	39	30.0	—	—
	3級	62	47.8	2	66.7
	4級	10	7.7	—	—
	5級	5	3.8	1	33.3
	6級	2	1.5	—	—
	7級	—	—	—	—
	8級	—	—	—	—
	計	130	100.0	3	100.0

令和4年 12月1日現在	1級	13	10.2	—	—
	2級	37	28.9	—	—
	3級	58	45.3	2	66.7
	4級	14	10.9	—	—
	5級	4	3.1	1	33.3
	6級	2	1.6	—	—
	7級	—	—	—	—
	8級	—	—	—	—
	計	128	100.0	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般行政職	定型的業務 を執行する 職員	高度の知識 又は経験を 必要とする 職員	主任	係長・ 担当係長	課長補佐	課長・ 担当課長

区 分	3級	5級
医療技術職	主任	課長補佐

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段 階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前年度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
国の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

注 () 内は、再任用職員に係る支給率である。

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給 率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措 置 (2~20%加 算)
国の 制度	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措 置 (2~45%加 算)

カ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	16.0
支給対象職員数 (人)	139
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16.0

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	一般行政職	医療技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.4	0.4	0.4
支給対象職員の比率 (令和5年12月1日現在) (%)	63.1	63.3	50.0
代表的な特殊勤務手当の名称	福祉業務等手当		

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容	
		市	国
扶養手当	異なる	配偶者 7,000 円 子 10,000 円 その他 7,000 円	配偶者 6,500 円 子 10,000 円 その他 6,500 円
住居手当	異なる	借間 30歳以下 25,200 円 31歳～40歳 16,500 円 41歳以上 10,000 円	借間 (家賃 - 27,000 円) × 1/2 +11,000 円 ※最高支給限度額 28,000 円
通勤手当	異なる	身体障害により自動車等を使用しなければ通勤が著しく困難な場合 2,500 円を加算	

3 債務負担行為で令和7年度以降に
での支出額の見込み及び令和6年

事 項	限 度 額	令和5年度末まで の支出(見込)額		令和6年度以降 支 出 予 定 額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
制度案内業務等コールセンター 運営及び保険料収納業務等委託経費	244,330	—	—	令7～9	244,330
催告用納付書封入封緘業務委託経費	647	—	—	令7	647
福祉総合情報システム帳票 封入封緘業務委託経費	85,555	—	—	令6～7	85,555
地域包括支援センター運営委託経費	3,309,985	—	—	令7～8	3,309,985
地域包括支援センター研修委託経費	15,832	令4～5	7,916	令6～7	7,916
地域ケア会議等推進委託経費	499,480	—	—	令7～8	499,480
地域支え合い推進事業等 実施委託経費	267,780	—	—	令7～8	267,780
ケアマネジメント機能強化事業 実施委託経費	6,400	—	—	令7	6,400
介護予防・生活支援 サービス事業実施委託経費	732,000	—	—	令7～8	732,000
介護予防ケアマネジメント事業 実施委託経費	63,000	—	—	令7～8	63,000
一般介護予防事業 いこい元気広場事業委託経費	228,211	—	—	令7～8	228,211
介護予防・日常生活支援総合事業 普及啓発コールセンター委託経費	23,558	—	—	令7～8	23,558
地域リハビリテーション支援拠点事業 実施委託経費	496,320	—	—	令7～8	496,320

わたるものについての令和5年度末まで以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

左 の 財 源 内 訳				繰 入 金	備 考
特 定 財 源					
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
—	—	—	244,330	執 行 見 込 額	266,542
—	—	—	647	執 行 見 込 額	865
—	—	—	85,555	執 行 見 込 額	98,973
1,911,514	—	761,300	637,171	執 行 見 込 額	4,944,165
4,570	—	1,823	1,523	執 行 見 込 額	19,790
307,494	—	102,498	89,488	執 行 見 込 額	749,220
154,642	—	61,591	51,547	執 行 見 込 額	370,170
3,696	—	1,472	1,232	執 行 見 込 額	12,800
259,860	—	380,640	91,500	執 行 見 込 額	972,000
22,365	—	32,760	7,875	執 行 見 込 額	81,000
52,486	—	147,200	28,525	執 行 見 込 額	328,840
14,254	—	6,360	2,944	執 行 見 込 額	35,337
176,192	—	258,088	62,040	執 行 見 込 額	744,480

港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計

議案第46号

令和6年度川崎市港湾整備事業特別会計予算

令和6年度川崎市の港湾整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ8,254,137千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

令和6年2月13日提出

川崎市長 福田紀彦

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 使用料及び手数料		443,977 ^{千円}
	1 使用料	443,975
	2 手数料	2
2 国庫支出金		3,000
	1 国庫補助金	3,000
3 県支出金		565
	1 委託金	565
4 財産収入		1,166,082
	1 財産運用収入	1,166,081
	2 財産売払収入	1
5 繰入金		13,328
	1 基金繰入金	13,328
6 繰越金		1
	1 繰越金	1
7 諸収入		5,810,184
	1 延滞金及び加算金	1
	2 貸付金元利収入	29,683
	3 雑収入	5,780,500
8 市債		817,000
	1 市債	817,000
歳入	合計	8,254,137

歳 出

款	項	金 額
1 港湾整備事業費		千円 4,212,535
	1 運 営 費	401,742
	2 整 備 費	3,810,793
2 諸 支 出 金		3,783,160
	1 積 立 金	3,149,415
	2 繰 出 金	633,745
3 公 債 費		257,442
	1 公 債 費	257,442
4 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		8,254,137

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
東扇島コンテナターミナル 整備事業費（その2）	令和6年度から 令和7年度まで	千円 612,850
東扇島土地造成事業費（その2）	令和7年度	409,140

第 3 表 地 方 債

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
上屋倉庫事業	千円 235,000	政府資金、銀行その他から普通貸借または証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする。ただし、事業進ちよくまたは財政その他の都合により、全部または一部を翌年度へ繰越して起債することができる。	年 5.0% 以 内 ただし、 利率見直し方式で 借り入れる資金について、 利率の見直しを行った後においては、 当該見直し後の年度における利率とする。	借入れの日から40カ年以内（据置期間を含む。）に償還する。ただし、市財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の範囲内で借換えすることができる。
東扇島コンテナ 機能施設整備事業	565,000			
東扇島施設 整備事業	17,000			
合 計	817,000			

港湾整備事業特別会計 予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 給与費明細書
- 3 債務負担行為に関する調書
- 4 地方債に関する調書

1 歳 入 歳 出 予 算

歳

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款 項	目			
1 使用料及び手数料		443,977	438,365	5,612
1 使用料		443,975	438,363	5,612
	1 上屋倉庫使用料	122,694	119,091	3,603
	2 共同事務所使用料	41,716	41,887	△ 171
	3 港湾使用料	279,317	277,137	2,180
	4 その他使用料	248	248	-
2 手数料		2	2	-
	1 港湾手数料	2	2	-
2 国庫支出金		3,000	75,000	△72,000
1 国庫補助金		3,000	75,000	△72,000
	1 港湾整備事業費国庫補助金	3,000	75,000	△72,000
3 県支出金		565	565	-
1 委託金		565	565	-
	1 港湾整備事業費委託金	565	565	-
4 財産収入		1,166,082	1,166,321	△ 239
1 財産運用収入		1,166,081	1,166,320	△ 239
	1 財産貸付収入	1,063,624	1,063,794	△ 170
	2 基金運用収入	34,457	34,526	△69
	3 利子及び配当金	68,000	68,000	-

事項別明細書

入

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 上屋使用料	87,576	上屋使用料 87,576
2 倉庫用地使用料	35,118	倉庫用地使用料 35,118
1 事務所使用料	1	事務所使用料 1
2 荷役機械置場使用料	41,713	荷役機械置場使用料 41,713
3 駐車場施設使用料	1	駐車場施設使用料 1
4 シャーシ置場使用料	1	シャーシ置場使用料 1
1 ふ頭用地使用料	139,759	ふ頭用地使用料 139,759
2 荷さばき地使用料	139,558	荷さばき地使用料 139,558
1 その他使用料	248	その他使用料 248
1 港湾管理手数料	2	証明閲覧手数料 2
1 整備費補助	3,000	東扇島施設整備費補助 (補助率1/2) 3,000
1 運営費委託金	565	港湾統計事務委託金 565
1 財産貸付収入	1,063,624	財産貸付収入 1,063,624
1 港湾整備事業基金利子収入	34,457	港湾整備事業基金利子収入 34,457
1 利子及び配当金	68,000	利子及び配当金 68,000

港湾整備事業特別会計

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款 項	目			
	2 財 産 売 払 収 入	1	1	—
	1 物 品 売 払 収 入	1	1	—
5	繰 入 金	13,328	1,056,935	△ 1,043,607
	1 基 金 繰 入 金	13,328	1,056,935	△ 1,043,607
	1 港 湾 整 備 事 業 基 金 繰 入 金	13,328	1,056,935	△ 1,043,607
6	繰 越 金	1	1	—
	1 繰 越 金	1	1	—
	1 繰 越 金	1	1	—
7	諸 収 入	5,810,184	297,915	5,512,269
	1 延 滞 金 及 び 加 算 金	1	1	—
	1 延 滞 金	1	1	—
	2 貸 付 金 元 利 収 入	29,683	29,601	82
	1 貸 付 金 元 利 収 入	29,683	29,601	82
	3 雑 入	5,780,500	268,313	5,512,187
	1 納 付 金	208,427	224,360	△15,933
	2 雑 入	5,572,073	43,953	5,528,120
8	市 債	817,000	1,025,000	△ 208,000
	1 市 債	817,000	1,025,000	△ 208,000
	1 港 湾 整 備 事 業 債	817,000	1,025,000	△ 208,000
歳 入 合 計		8,254,137	4,060,102	4,194,035

節		金額	説明
区分			
1	物品売払収入	1	物品売払収入 1
1	港湾整備事業基金繰入金	13,328	港湾整備事業基金繰入金 13,328
1	前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
1	延滞金	1	延滞金 1
1	輸入促進地域整備推進事業貸付金元利収入	29,683	元本収入 1 利子収入 29,682
1	電気・水道・ガス料金納付金	3,139	電気・水道・ガス料金納付金 3,139
2	指定管理納付金	205,288	指定管理納付金 205,288
1	東扇島掘込部土地造成事業収入	5,433,540	東扇島掘込部建設負担金収入 5,433,540
2	雑入	138,533	雑入 138,533
1	港湾整備事業債	817,000	上屋倉庫事業債 235,000 東扇島コンテナ機能施設整備事業債 565,000 東扇島施設整備事業債 17,000

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特 定 財 源	繰 入 金
1	港 湾 整 備 事 業 費	4,212,535	3,057,121	1,155,414	4,212,535	—
	1 運 営 費	401,742	426,973	△25,231	401,742	—
	1 港 湾 総 務 費	305,193	309,534	△ 4,341	使用料及び手数料 42,753 県 支 出 金 565 財 産 収 入 91,113 諸 収 入 170,762 計 305,193	—
	2 港 湾 保 安 対 策 費	96,549	117,439	△20,890	財 産 収 入 96,549	—
2	整 備 費	3,810,793	2,630,148	1,180,645	3,810,793	—
	1 上 屋 倉 庫 事 業 費	257,810	165,156	92,654	使用料及び手数料 19,679 諸 収 入 3,131 市 債 235,000 計 257,810	—

出

(単位 千円)

節		目 の 説 明	
区 分	金 額		
2 給 料	26,343	職員給与費 10人	56,912
3 職員手当等	20,555	一般業務経費	64,303
4 共 済 費	10,285	一般業務経費	55,203
5 災害補償費	1	港湾計画事業費	9,100
7 報 償 費	289	港湾情報システム事業費	10,053
8 旅 費	1,670	ポートセールス事業費	2,892
10 需 用 費	2,992	港湾物流推進事業費	170,762
11 役 務 費	11,216	その他経費	271
12 委 託 料	59,341		
13 使用料及び賃借料	1,883		
18 負担金補助及び交付金	170,618		
3 職員手当等	644	港湾保安対策費	96,549
10 需 用 費	3,860		
11 役 務 費	186		
12 委 託 料	87,549		
13 使用料及び賃借料	1,530		
14 工事請負費	2,780		
3 職員手当等	287	上屋倉庫事業費	257,810
8 旅 費	38	上屋倉庫整備費	249,117
10 需 用 費	6,394	上屋倉庫管理費	8,693
11 役 務 費	184		
12 委 託 料	4,850		
14 工事請負費	245,942		

港湾整備事業特別会計

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
款 項	目				特定財源	繰 入 金	
	2	東扇島コンテナ機能施設整備費	1,146,159	2,035,212	△ 889,053	使用料及び手数料 192,214 財 産 収 入 327,674 基 金 繰 入 金 13,328 諸 収 入 47,943 市 債 565,000 計 1,146,159	—
	3	東扇島施設整備費	2,395,562	426,402	1,969,160	使用料及び手数料 19,150 国 庫 支 出 金 3,000 財 産 収 入 8,147 諸 収 入 2,348,265 市 債 17,000 計 2,395,562	—
	4	千鳥町施設整備費	11,262	3,378	7,884	使用料及び手数料 11,262	—
	2	諸 支 出 金	3,783,160	767,977	3,015,183	3,783,160	—
	1	積 立 金	3,149,415	64,127	3,085,288	3,149,415	—
	1	港湾整備事業基金積立金	3,149,415	64,127	3,085,288	財 産 収 入 34,457 繰 越 金 1 諸 収 入 3,114,957 計 3,149,415	—

節		目 の 説 明	
区 分	金 額		
15 原材料費	115		
3 職員手当等	61	東扇島コンテナ事業費	1,146,159
8 旅 費	8,131	東扇島コンテナターミナル整備費	910,459
10 需用費	40,376	東扇島コンテナ事業推進費	9,648
11 役務費	867	東扇島コンテナターミナル管理運営費	226,052
12 委託料	193,831		
13 使用料及び賃借料	1		
14 工事請負費	900,551		
17 備品購入費	1		
18 負担金補助及び交付金	2,340		
3 職員手当等	9,304	東扇島施設事業費	47,297
8 旅 費	274	東扇島施設整備費	9,500
10 需用費	3,415	東扇島施設管理事業費	9,650
11 役務費	48	港湾改修事業（交付金事業）費	28,147
12 委託料	12,501	東扇島土地造成事業費	2,348,265
14 工事請負費	2,370,020		
10 需用費	435	千鳥町施設整備事業費	11,262
11 役務費	126	千鳥町施設整備事業費	8,200
12 委託料	8,201	千鳥町施設管理事業費	3,062
14 工事請負費	2,500		
24 積立金	3,149,415	港湾整備事業基金積立金	3,149,415

港湾整備事業特別会計

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特定財源	繰 入 金
	2 繰 出 金	633,745	703,850	△70,105	633,745	—
	1 一般会計繰出金	633,745	703,850	△70,105	使用料及び手数料 134,932 財 産 収 入 498,813 計 633,745	—
	3 公 債 費	257,442	234,004	23,438	257,442	—
	1 公 債 費	257,442	234,004	23,438	257,442	—
	1 元 金	209,535	199,508	10,027	使用料及び手数料 23,731 財 産 収 入 109,328 諸 収 入 76,476 計 209,535	—
	2 利 子	43,960	28,956	15,004	諸 収 入 43,960	—
	3 公 債 諸 費	3,947	5,540	△ 1,593	諸 収 入 3,947	—
	4 予 備 費	1,000	1,000	—	1,000	—
	1 予 備 費	1,000	1,000	—	1,000	—
	1 予 備 費	1,000	1,000	—	使用料及び手数料 256 財 産 収 入 1 諸 収 入 743 計 1,000	—
	歳 出 合 計	8,254,137	4,060,102	4,194,035	8,254,137	—

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
27 繰 出 金	633,745	一般会計繰出金 633,745
27 繰 出 金	209,535	公債管理会計繰出金 (公債償還元金) 151,175 公債管理会計繰出金 (一括償還積立分) 58,360
27 繰 出 金	43,960	公債管理会計繰出金 (公債利子) 43,960
27 繰 出 金	3,947	公債管理会計繰出金 (公債発行償還経費) 3,947

1 一 般 職

(1) 総 括

会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(-) 10	-	26,343
前 年 度	(-) 10	-	25,757
比 較	(-) -	-	586

注 ()内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	120	4,234	1,595
	前 年 度	360	4,179	1,751
	比 較	△240	55	△156
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	-	1,546	1
	前 年 度	-	1,546	1
	比 較	-	-	-

明 細 書

費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
20,284	46,627	10,285	56,912	
20,664	46,421	9,452	55,873	
△ 380	206	833	1,039	

住 居 手 当 (千円)
1,210
1,512
△302
期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
11,578
11,315
263

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	586	給与改定に伴う増減分	268
		昇給に伴う増加分	2,023
		その他の増減分	△ 1,705
職 員 手 当	△ 380	制度改正に伴う増減分	687
		その他の増減分	△ 1,067

説 明	備 考
給与改定に係る増分	給与改定の状況 前年度 [給料の改定率 1.04% 給与改定実施時期 令和5年4月
昇給に係る所要額	平均昇給率 8.30%
	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 10人 -人 10人 前年度 10人 -人 10人 増減 -人 -人 -人
期末・勤勉手当に係る増分 687千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 4.40月 → 4.50月

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和5年 12月1日現在	平均給料月額(円)	212,260
	平均給与月額(円)	373,909
	平均年齢(歳)	25.11
令和4年 12月1日現在	平均給料月額(円)	206,980
	平均給与月額(円)	371,405
	平均年齢(歳)	26.10

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	162,300	166,600
大学卒	193,900	196,200

ウ 級別職員数

区 分		一 般 行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和5年 12月1日現在	1 級	5	50.0
	2 級	5	50.0
	3 級	—	—
	4 級	—	—
	5 級	—	—
	6 級	—	—
	7 級	—	—
	8 級	—	—
	計	10	100.0

令和4年 12月1日現在	1 級	4	40.0
	2 級	6	60.0
	3 級	—	—
	4 級	—	—
	5 級	—	—
	6 級	—	—
	7 級	—	—
	8 級	—	—
	計	10	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級
一般行政職	定型的業務 を行う職員	高度の知識又 は経験を必要 とする職員

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段 階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
国の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

注 () 内は、再任用職員に係る支給率である。

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給 率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退 職特例措置 (2~20%加 算)
国の 制度	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退 職特例措置 (2~45%加 算)

カ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	16.0
支給対象職員数 (人)	10
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16.0

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容			
		市	国		
扶養手当	異なる	配偶者	7,000 円	配偶者	6,500 円
		子	10,000 円	子	10,000 円
		その他	7,000 円	その他	6,500 円
住居手当	異なる	借間		借間	
		30 歳以下	25,200 円	(家賃 - 27,000 円) × 1/2	
		31 歳 ~ 40 歳	16,500 円	+11,000 円	
		41 歳以上	10,000 円	※最高支給限度額	28,000 円
通勤手当	異なる	身体障害により自動車等を使用しなければ通勤が著しく困難な場合		2,500 円を加算	

3 債務負担行為で令和7年度以降に
での支出額の見込み及び令和6年

事 項	限 度 額	令和5年度末まで の支出(見込)額		令和6年度以降 支 出 予 定 額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
東扇島コンテナターミナル 整 備 事 業 費	713,000	—	—	令6~7	713,000
東扇島コンテナターミナル 整 備 事 業 費 (そ の 2)	612,850	—	—	令6~7	612,850
東扇島土地造成事業費	3,354,880	—	—	令6~7	3,354,880
東扇島土地造成事業費(その2)	409,140	—	—	令7	409,140

わたるものについての令和5年度末ま
度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

左 の 財 源 内 訳				繰 入 金	備 考
特 定 財 源					
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
—	713,000	—	—	執 行 見 込 額	792,000
—	400,000	212,850	—	執 行 見 込 額	801,500
—	—	3,354,880	—	執 行 見 込 額	3,563,500
—	—	409,140	—	執 行 見 込 額	681,900

4 地方債の令和4年度末における現在高並びに令和5年度末及び令和6年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度末 現在高見込額	令和6年度中増減見込み		令和6年度末 現在高見込額
			年 度 中 起債見込額	年度中元金 償還見込額	
港湾整備 事業債	3,995,067	5,262,272	817,000	151,175	5,928,097

勤労者福祉共済事業特別会計

議案第 47 号

令和 6 年度川崎市勤労者福祉共済事業特別会計予算

令和 6 年度川崎市の勤労者福祉共済事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 112,735 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

令和 6 年 2 月 13 日提出

川崎市長 福田 紀彦

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 共 済 掛 金 収 入		71,150 ^{千円}
	1 共 済 掛 金 収 入	71,150
2 財 産 収 入		601
	1 財 産 運 用 収 入	601
3 繰 入 金		34,170
	1 基 金 繰 入 金	10,148
	2 一 般 会 計 繰 入 金	24,022
4 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
5 諸 収 入		6,813
	1 貸 付 金 元 利 収 入	5,000
	2 雑 入	1,813
歳 入	合 計	112,735

歳 出

款	項	金 額
1 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費		111,735 ^{千円}
	1 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	111,735
2 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出	合 計	112,735

勤労者福祉共済事業特別会計 予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 給与費明細書

1 歳 入 歳 出 予 算 歳

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款 項	目			
1	共 濟 掛 金 収 入	71,150	70,355	795
	1 共 濟 掛 金 収 入	71,150	70,355	795
	1 共 濟 掛 金 収 入	71,150	70,355	795
2	財 産 収 入	601	662	△61
	1 財 産 運 用 収 入	601	662	△61
	1 基 金 運 用 収 入	601	662	△61
3	繰 入 金	34,170	38,045	△ 3,875
	1 基 金 繰 入 金	10,148	14,231	△ 4,083
	1 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 基 金 繰 入 金	10,148	14,231	△ 4,083
	2 一 般 会 計 繰 入 金	24,022	23,814	208
	1 一 般 会 計 繰 入 金	24,022	23,814	208
4	繰 越 金	1	100	△99
	1 繰 越 金	1	100	△99
	1 繰 越 金	1	100	△99
5	諸 収 入	6,813	6,733	80
	1 貸 付 金 元 利 収 入	5,000	5,000	—
	1 貸 付 金 元 利 収 入	5,000	5,000	—
	2 雑 入	1,813	1,733	80
	1 納 付 金	557	454	103
	2 雑 入	1,256	1,279	△23
歳 入 合 計		112,735	115,895	△ 3,160

事項別明細書

入

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 共済掛金収入	71,150	共済掛金収入	71,150
1 勤労者福祉共済事業基金利子収入	601	基金利子収入	601
1 勤労者福祉共済事業基金繰入金	10,148	勤労者福祉共済事業基金繰入金	10,148
1 一般会計繰入金	24,022	一般会計繰入金	24,022
1 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1
1 勤労者福祉共済貸付金元利収入	5,000	元金収入	5,000
1 厚生年金保険料納付金	523	厚生年金保険料納付金	523
2 雇用保険料納付金	34	雇用保険料納付金	34
1 雑入	1,256	雑入	1,256

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特定財源	繰 入 金
1	勤労者福祉共済事業費	111,735	114,895	△ 3,160	87,713	24,022
	1 勤労者福祉共済事業費	111,735	114,895	△ 3,160	87,713	24,022
	1 福祉共済総務費	27,668	33,247	△ 5,579	共済掛金収入 3,953 諸 収 入 1,813 計 5,766	21,902
	2 給付事業費	30,827	28,408	2,419	共済掛金収入 20,077 財 産 収 入 601 基金繰入金 10,148 繰 越 金 1 計 30,827	—
	3 厚生事業費	48,240	48,240	—	共済掛金収入 46,120	2,120
	4 貸付事業費	5,000	5,000	—	諸 収 入 5,000	—
2	予 備 費	1,000	1,000	—	1,000	—
	1 予 備 費	1,000	1,000	—	1,000	—
	1 予 備 費	1,000	1,000	—	共済掛金収入 1,000	—
歳	出 合 計	112,735	115,895	△ 3,160	88,713	24,022

出

(単位 千円)

節		目	の	説	明
区	分				
1	報 酬	4,588	職員給与費	1人	7,258
2	給 料	3,308	その他経費		20,410
3	職員手当等	4,342			
4	共 済 費	2,858			
8	旅 費	139			
10	需 用 費	1,222			
11	役 務 費	183			
12	委 託 料	9,212			
13	使用料及び賃借料	1,621			
18	負担金補助及び交付金	150			
22	償還金利子及び割引料	10			
26	公 課 費	35			
18	負担金補助及び交付金	30,225	給付事業費		30,225
24	積 立 金	602	勤労者福祉共済事業基金積立金		602
12	委 託 料	48,240	厚生事業費		48,240
20	貸 付 金	5,000	貸付事業費		5,000

2 給 与 費

1 一 般 職

(1) 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(-) 1	-	3,308
前 年 度	(-) 1	-	3,233
比 較	(-) -	-	75

注 ()内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	120	549	51
	前 年 度	-	515	48
	比 較	120	34	3
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	住 居 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	198	251	1,465
	前 年 度	302	251	1,155
	比 較	△104	-	310

明 細 書

費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
2,634	5,942	1,316	7,258	
2,271	5,504	1,130	6,634	
363	438	186	624	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(2) —	4,266	—
前 年 度	(2) —	3,980	—
比 較	(—) —	286	—

注 ()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末・勤勉手当 (千円)
	本 年 度	1,528
	前 年 度	760
	比 較	768
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	—
	本 年 度	—
	前 年 度	—
	比 較	—

費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
1,528	5,794	1,542	7,336	
760	4,740	1,206	5,946	
768	1,054	336	1,390	

職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数（外数）である。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	75	給与改定に伴う増減分	34
		昇給に伴う増加分	149
		その他の増減分	△ 108
職 員 手 当	363	制度改正に伴う増減分	64
		その他の増減分	299

説 明	備 考
給与改定に係る増分	給与改定の状況 前年度 [給料の改定率 1.04% 給与改定実施時期 令和5年4月
昇給に係る所要額	平均昇給率 4.70%
	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 1人 -人 1人 前年度 1人 -人 1人 増 減 -人 -人 -人
期末・勤勉手当に係る増分 64千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 4.40月 → 4.50月

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	
給 料	—	その他の増減分	—
職 員 手 当	768	制度改正に伴う増減分	713
		その他の増減分	55

説 明	備 考
期末・勤勉手当に係る増分 713 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の 支給月数 (改正前) 2.40月 → (改正後) 4.50月

(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和5年 12月1日現在	平均給料月額（円）	269,400
	平均給与月額（円）	550,992
	平均年齢（歳）	32.10
令和4年 12月1日現在	平均給料月額（円）	220,600
	平均給与月額（円）	441,199
	平均年齢（歳）	28.05

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 （円）	国 の 制 度
		一 般 行 政 職 （円）
高 校 卒	162,300	166,600
大 学 卒	193,900	196,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	
令和5年 12月1日現在	1 級	—	—
	2 級	1	100.0
	3 級	—	—
	4 級	—	—
	5 級	—	—
	6 級	—	—
	7 級	—	—
	8 級	—	—
	計	1	100.0

令和4年 12月1日現在	1 級	—	—
	2 級	1	100.0
	3 級	—	—
	4 級	—	—
	5 級	—	—
	6 級	—	—
	7 級	—	—
	8 級	—	—
	計	1	100.0

(級 別 の 標 準 的 な 職 務 内 容)

区 分	2 級
一般行政職	高度の知識 又は経験を 必要とする 職 員

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段 階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
国の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

注 () 内は、再任用職員に係る支給率である。

オ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給 率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退 職特例措置 (2~20%加 算)
国の 制度	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退 職特例措置 (2~45%加 算)

カ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	16.0
支給対象職員数 (人)	1
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16.0

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容			
		市	国		
扶養手当	異なる	配偶者	7,000 円	配偶者	6,500 円
		子	10,000 円	子	10,000 円
		その他	7,000 円	その他	6,500 円
住居手当	異なる	借間		借間	
		30 歳以下	25,200 円	(家賃 - 27,000 円) × 1/2	
		31 歳 ~ 40 歳	16,500 円	+11,000 円	
		41 歳以上	10,000 円	※最高支給限度額	28,000 円
通勤手当	異なる	身体障害により自動車等を使用しなければ通勤が著しく困難な場合			
			2,500 円を加算		

墓地整備事業特別会計

議案第48号

令和6年度川崎市墓地整備事業特別会計予算

令和6年度川崎市の墓地整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ435,147千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

令和6年2月13日提出

川崎市長 福田紀彦

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 使用料及び手数料		315,321 ^{千円}
	1 使用料	315,321
2 財産収入		5,028
	1 財産運用収入	5,028
3 繰入金		114,796
	1 繰入金	114,796
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		1
	1 雑入	1
歳入	合計	435,147

歳出

款	項	金額
1 墓地整備事業費		407,893 ^{千円}
	1 墓地整備事業費	407,893
2 公債費		17,254
	1 公債費	17,254
3 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳出	合計	435,147

第 2 表 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
早 野 聖 地 公 園 上 ノ 原 工 区 園 路 整 備 事 業 費	令 和 7 年 度 か ら 令 和 8 年 度 ま で	千 円 428,930

墓地整備事業特別会計 予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 債務負担行為に関する調書
- 3 地方債に関する調書

1 歳 入 歳 出 予 算

歳

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款 項	目			
1	使 用 料 及 び 手 数 料	315,321	327,537	△12,216
	1 使 用 料	315,321	327,537	△12,216
	1 公 園 墓 地 使 用 料	315,321	327,537	△12,216
2	財 産 収 入	5,028	5,176	△ 148
	1 財 産 運 用 収 入	5,028	5,176	△ 148
	1 基 金 運 用 収 入	5,028	5,176	△ 148
3	繰 入 金	114,796	99,587	15,209
	1 繰 入 金	114,796	99,587	15,209
	1 基 金 繰 入 金	114,796	99,587	15,209
4	繰 越 金	1	1	—
	1 繰 越 金	1	1	—
	1 繰 越 金	1	1	—
5	諸 収 入	1	1	—
	1 雑 入	1	1	—
	1 雑 入	1	1	—
歳 入 合 計		435,147	432,302	2,845

事項別明細書

入

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 公園墓地使用料	315,321	緑ヶ丘霊園墓地使用料 227,500 早野聖地公園墓地使用料 61,210 霊堂使用料 26,611
1 基金運用収入	5,028	墓地整備事業基金利子収入 5,028
1 墓地整備事業基金繰入金	114,796	墓地整備事業基金繰入金 114,796
1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
1 雑入	1	雑入 1

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特定財源	繰 入 金
1 基地整備事業費		407,893	405,048	2,845	407,893	—
	1 基地整備事業費	407,893	405,048	2,845	407,893	—
	1 基地事業費	407,893	405,048	2,845	使用料及び手数料 288,068 財 産 収 入 5,028 基金繰入金 114,796 繰 越 金 1 計 407,893	—
2 公 債 費		17,254	17,254	—	17,254	—
	1 公 債 費	17,254	17,254	—	17,254	—
	1 元 金	16,493	16,493	—	使用料及び手数料 16,493	—
	2 利 子	754	754	—	使用料及び手数料 754	—
	3 公 債 諸 費	7	7	—	使用料及び手数料 7	—
3 予 備 費		10,000	10,000	—	10,000	—
	1 予 備 費	10,000	10,000	—	10,000	—
	1 予 備 費	10,000	10,000	—	使用料及び手数料 9,999 諸 収 入 1 計 10,000	—
歳 出 合 計		435,147	432,302	2,845	435,147	—

出

(単位 千円)

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
3 職員手当等	1,085	緑ヶ丘霊園整備事業費 29,117
8 旅 費	250	早野聖地公園整備事業費 373,747
10 需用費	419	墓地整備事業基金積立金 5,029
11 役務費	4,186	
12 委託料	83,082	
14 工事請負費	116,275	
16 公有財産購入費	192,468	
21 補償補填及び賠償金	1	
22 償還金利子及び割引料	5,098	
24 積立金	5,029	
27 繰出金	16,493	公債管理会計繰出金 (公債償還元金) 100 公債管理会計繰出金 (一括償還積立分) 16,393
27 繰出金	754	公債管理会計繰出金 (公債利子) 754
27 繰出金	7	公債管理会計繰出金 (公債発行償還経費等) 7

2 債務負担行為で令和7年度以降に
での支出額の見込み及び令和6年

事 項	限 度 額	令和5年度末まで の支出(見込)額		令和6年度以降 支 出 予 定 額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
早野聖地公園上ノ原 工区園路整備事業費	428,930	—	—	令7~8	428,930

わたるものについての令和5年度末ま
度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

左の財源内訳				繰入金	備考	
特定財源			繰入金			備考
国県支出金	地方債	その他				
—	—	428,930	—	執行見込額	516,790	

3 地方債の令和4年度末における現在高並びに令和5年度末及び令和6年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度末 現在高見込額	令和6年度中増減見込み		令和6年度末 現在高見込額
			年 度 中 起債見込額	年度中元金 償還見込額	
墓地整備 事業債	405,800	405,700	-	100	405,600

生田緑地ゴルフ場事業特別会計

議案第 49 号

令和 6 年度川崎市生田緑地ゴルフ場事業特別会計予算

令和 6 年度川崎市の生田緑地ゴルフ場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 456,664 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

令和 6 年 2 月 13 日提出

川崎市長 福田 紀彦

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 繰 越 金		42,570 ^{千円}
	1 繰 越 金	42,570
2 諸 収 入		390,094
	1 雑 入	390,094
3 市 債		24,000
	1 市 債	24,000
歳 入 合 計		456,664

歳 出

款	項	金 額
1 ゴルフ場事業費		88,839 ^{千円}
	1 ゴルフ場事業費	88,839
2 公 債 費		45,069
	1 公 債 費	45,069
3 諸 支 出 金		321,756
	1 繰 出 金	321,756
4 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		456,664

第 2 表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
生田緑地ゴルフ場 整備事業	千円 24,000	政府資金、銀行その他から普通貸借または証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする。ただし、事業進ちよくまたは財政その他の都合により、全部または一部を翌年度へ繰越して起債することができる。	年 5.0% 以 内 ただし、 利率見直し方式で 借り入れる資金に ついて、 利率の見直しを行 った後においては 、当該見直し後の 年度における利率 とする。	借入れの日から 30カ年以内（据置期間を含む。）に償還する。ただし、市財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の範囲内で借換えすることができる。

生田緑地ゴルフ場事業特別会計 予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 地方債に関する調書

1 歳 入 歳 出 予 算

歳

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款 項	目			
1	繰 越 金	42,570	47,341	△ 4,771
	1 繰 越 金	42,570	47,341	△ 4,771
	1 繰 越 金	42,570	47,341	△ 4,771
2	諸 収 入	390,094	390,094	—
	1 雑 入	390,094	390,094	—
	1 雑 入	390,094	390,094	—
3	市 債	24,000	—	24,000
	1 市 債	24,000	—	24,000
	1 生田緑地ゴルフ場整備事業債	24,000	—	24,000
歳 入 合 計		456,664	437,435	19,229

事項別明細書

入

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 前年度繰越金	42,570	前年度繰越金	42,570
1 雑入	390,094	雑入	390,094
1 生田緑地ゴルフ場整備事業債	24,000	生田緑地ゴルフ場整備事業債	24,000

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
款 項	目				特定財源	繰 入 金		
1	ゴルフ場事業費	88,839	78,250	10,589	88,839	—		
	1	ゴルフ場事業費	88,839	78,250	10,589	88,839	—	
		1	生田緑地ゴルフ場 管理費	88,839	78,250	10,589	諸 収 入 64,839 市 債 24,000 計 88,839	—
2	公 債 費	45,069	45,318	△ 249	45,069	—		
	1	公 債 費	45,069	45,318	△ 249	45,069	—	
		1	元 金	41,400	42,000	△ 600	諸 収 入 41,400	—
		2	利 子	3,662	2,611	1,051	諸 収 入 3,662	—
		3	公 債 諸 費	7	707	△ 700	諸 収 入 7	—
3	諸 支 出 金	321,756	275,639	46,117	321,756	—		
	1	繰 出 金	321,756	275,639	46,117	321,756	—	
		1	一般会計繰出金	321,756	275,639	46,117	繰 越 金 42,570 諸 収 入 279,186 計 321,756	—
4	予 備 費	1,000	38,228	△37,228	1,000	—		
	1	予 備 費	1,000	38,228	△37,228	1,000	—	
		1	予 備 費	1,000	38,228	△37,228	諸 収 入 1,000	—
歳	出 合 計	456,664	437,435	19,229	456,664	—		

出

(単位 千円)

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
3 職員手当等	38	生田緑地ゴルフ場管理経費 88,839
8 旅 費	5	生田緑地ゴルフ場管理経費 35,877
10 需用費	8	生田緑地ゴルフ場整備事業費 52,962
11 役務費	213	
12 委託料	46,090	
13 使用料及び賃借料	1	
14 工事請負費	3,136	
17 備品購入費	3,520	
26 公 課 費	35,828	
27 繰 出 金	41,400	公債管理会計繰出金 (一括償還積立分) 41,400
27 繰 出 金	3,662	公債管理会計繰出金 (公債利子) 3,662
27 繰 出 金	7	公債管理会計繰出金 (公債発行償還経費等) 7
27 繰 出 金	321,756	一般会計繰出金 321,756

2 地方債の令和4年度末における現在高並びに令和5年度末及び令和6年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度末 現在高見込額	令和6年度中増減見込み		令和6年度末 現在高見込額
			年 度 中 起債見込額	年度中元金 償還見込額	
生田緑地 ゴルフ場 事業債	565,000	366,000	24,000	-	390,000

公共用地先行取得等事業特別会計

議案第50号

令和6年度川崎市公共用地先行取得等事業特別会計予算

令和6年度川崎市の公共用地先行取得等事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,323,302千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

令和6年2月13日提出

川崎市長 福田紀彦

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		千円 1
	1 手 数 料	1
2 財 産 収 入		28
	1 財 産 運 用 収 入	28
3 繰 入 金		222,677
	1 他 会 計 繰 入 金	222,677
4 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
5 諸 収 入		595
	1 雑 入	595
6 市 債		1,100,000
	1 市 債	1,100,000
歳 入 合 計		1,323,302

歳 出

款	項	金 額
1 公共用地先行取得等 事業費		1,304,810 ^{千円}
	1 公共用地先行取得等 事業費	1,304,810
2 公 債 費		13,492
	1 公 債 費	13,492
3 予 備 費		5,000
	1 予 備 費	5,000
歳 出	合 計	1,323,302

第 2 表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
用地先行取得事業	千円 1,100,000	政府資金、銀行その他から普通貸借または証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする。ただし、事業進ちよくまたは財政その他の都合により、全部または一部を翌年度へ繰越して起債することができる。	年 5.0% 以 内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の年度における利率とする。	借入れの日から10カ年以内（据置期間を含む。）に償還する。ただし、市財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の範囲内で借換えすることができる。

公共用地先行取得等事業特別会計 予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 給与費明細書
- 3 地方債に関する調書

1 歳入歳出予算 歳

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款 項	目			
1	使用料及び手数料	1	1	-
	1 手 数 料	1	1	-
	1 証明閲覧手数料	1	1	-
2	財 産 収 入	28	29	△ 1
	1 財 産 運 用 収 入	28	29	△ 1
	1 基金運用収入	28	29	△ 1
3	繰 入 金	222,677	386,554	△ 163,877
	1 他 会 計 繰 入 金	222,677	211,828	10,849
	1 一般会計繰入金	222,677	211,828	10,849
	基金繰入金	-	174,726	△ 174,726
4	繰 越 金	1	1	-
	1 繰 越 金	1	1	-
	1 繰 越 金	1	1	-
5	諸 収 入	595	493	102
	1 雑 入	595	493	102
	1 納 付 金	593	491	102
	2 雑 入	2	2	-

事項別明細書

入

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 証明閲覧手数料	1	証明閲覧手数料	1
1 土地開発基金利子収入	17	土地開発基金利子収入	17
2 市有地貸付収入	10	市有地貸付収入	10
3 市有地売却収入	1	市有地売却収入	1
1 一般会計繰入金	222,677	一般会計繰入金	222,677
1 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1
1 健康保険料納付金	1	健康保険料納付金	1
2 介護保険料納付金	1	介護保険料納付金	1
3 厚生年金保険料納付金	555	厚生年金保険料納付金	555
4 雇用保険料納付金	36	雇用保険料納付金	36
1 違約金及び延納利息	1	違約金及び延納利息	1
2 雑入	1	雑入	1

公共用地先行取得等事業特別会計

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款 項	目			
6	市 債	1,100,000	1,100,000	—
1	市 債	1,100,000	1,100,000	—
	1 用地先行取得事業債	1,100,000	1,100,000	—
歳 入 合 計		1,323,302	1,487,078	△ 163,776

節		金額	説明
区	分		
1	用地先行取得事業債	1,100,000	用地先行取得事業債 1,100,000

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特 定 財 源	繰 入 金
1	公共用地先行取得等事業費	1,304,810	1,297,710	7,100	1,100,625	204,185
	1 公共用地先行取得等事業費	1,304,810	1,297,710	7,100	1,100,625	204,185
	1 一般管理費	197,163	189,950	7,213	使用料及び手数料 財産収入 128 諸収入 595 計 624	196,539
	2 用地取得事業費	1,107,647	1,107,760	△ 113	繰越金 1 債 1,100,000 計 1,100,001	7,646
2	公 債 費	13,492	9,642	3,850	—	13,492
	1 公 債 費	13,492	9,642	3,850	—	13,492
	1 利 子	9,350	5,500	3,850	—	9,350
	2 公 債 諸 費	4,142	4,142	—	—	4,142
3	予 備 費	5,000	5,000	—	—	5,000
	1 予 備 費	5,000	5,000	—	—	5,000
	1 予 備 費	5,000	5,000	—	—	5,000

出

(単位 千円)

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	4,511	用地調整管理経費 9,625
3 職員手当等	2,887	用地調整経費 9,412
4 共 済 費	1,635	用地管理経費 213
8 旅 費	276	土地開発基金積立金 187,538
10 需 用 費	87	
12 委 託 料	212	
14 工事請負費	1	
18 負担金補助及び交付金	16	
24 積 立 金	187,538	
3 職員手当等	800	公共用地先行取得事業費 1,107,647
8 旅 費	190	
10 需 用 費	157	
11 役 務 費	2,000	
12 委 託 料	4,000	
16 公有財産購入費	1,000,500	
21 補償補填及び賠償金	100,000	
27 繰 出 金	9,350	公債管理会計繰出金 (公債利子) 9,350
27 繰 出 金	4,142	公債管理会計繰出金 (公債発行償還経費) 4,142

公共用地先行取得等事業特別会計

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項	目				特定財源	繰入金
		諸 支 出 金	—	174,726	△ 174,726	—	—
歳 出 合 計			1,323,302	1,487,078	△ 163,776	1,100,625	222,677

1 一 般 職

(1) 総 括

会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(2) —	4,511	—
前 年 度	(2) —	4,276	—
比 較	(—) —	235	—

注 ()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末・勤勉手当 (千円)
	本 年 度	1,512
	前 年 度	759
	比 較	753
	区 分	—
	本 年 度	—
	前 年 度	—
比 較	—	

明 細 書

費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
1,512	6,023	1,635	7,658	
759	5,035	1,298	6,333	
753	988	337	1,325	

職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数（外数）である。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

会計年度任用職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	—	そ の 他 の 増 減 分	—
職 員 手 当	753	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	706
		そ の 他 の 増 減 分	47

説 明	備 考
期末・勤勉手当に係る増分 706 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 2.40月 → 4.50月

3 地方債の令和4年度末における現在高並びに令和5年度末及び令和6年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度末 現在高見込額	令和6年度中増減見込み		令和6年度末 現在高見込額
			年 度 中 起債見込額	年度中元金 償還見込額	
公共用地 先行取得 等事業債	-	1,100,000	1,100,000	-	2,200,000

公 債 管 理 特 別 会 計

議案第 5 1 号

令和 6 年度川崎市公債管理特別会計予算

令和 6 年度川崎市の公債管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 185,101,424 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

令和 6 年 2 月 1 3 日提出

川崎市長 福 田 紀 彦

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 財産収入		1,886,340 ^{千円}
	1 財産運用収入	1,886,340
2 繰入金		159,656,083
	1 基金繰入金	33,956,747
	2 他会計繰入金	125,699,336
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 市債		23,559,000
	1 借換債	23,559,000
歳入	合計	185,101,424

歳出

款	項	金額
1 公債費		182,606,817 ^{千円}
	1 公債費	182,606,817
2 諸支出金		2,492,607
	1 繰出金	2,492,607
3 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳出	合計	185,101,424

第 2 表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
借換債	千円 23,559,000	銀行その他から普通貸借または証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする。	年 5.0% 以 内 ただし、 利率見直し方式で 借り入れる資金に ついて、 利率の見直しを行 った後 においては、 当該見直し後の 年度にお ける利率 とする。	借入れの日から25カ年以内（据置期間を含む。）に償還する。ただし、市財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の範囲内で借換えすることができる。

公債管理特別会計 予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 地方債に関する調書

1 歳入歳出予算
歳

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目	予 算 額	予 算 額	
1	財 産 収 入	1,886,340	1,827,641	58,699
	1 財 産 運 用 収 入	1,886,340	1,827,641	58,699
	1 基 金 運 用 収 入	1,886,340	1,827,641	58,699
2	繰 入 金	159,656,083	145,912,465	13,743,618
	1 基 金 繰 入 金	33,956,747	24,176,504	9,780,243
	1 減 債 基 金 繰 入 金	33,956,747	24,176,504	9,780,243
	2 他 会 計 繰 入 金	125,699,336	121,735,961	3,963,375
	1 一 般 会 計 繰 入 金	76,447,546	74,009,775	2,437,771
	2 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計 繰 入 金	447,560	463,556	△15,996
	3 港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計 繰 入 金	257,442	234,004	23,438
	4 基 地 整 備 事 業 特 別 会 計 繰 入 金	17,254	17,254	—
	5 生 田 緑 地 ゴ ル フ 場 事 業 特 別 会 計 繰 入 金	45,069	45,318	△ 249

事項別明細書

入

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 減債基金利子収入	1,886,340	減債基金利子収入	1,886,340
1 減債基金繰入金	33,956,747	減債基金繰入金	33,956,747
1 元金繰入金	16,246,452	元金繰入金	16,246,452
2 利子繰入金	9,899,320	利子繰入金	9,899,320
3 公債諸費繰入金	481,317	公債諸費繰入金	481,317
4 積立金繰入金	49,820,457	積立金繰入金	49,820,457
1 元金繰入金	37,547	元金繰入金	37,547
2 利子繰入金	18,147	利子繰入金	18,147
3 公債諸費繰入金	216	公債諸費繰入金	216
4 積立金繰入金	391,650	積立金繰入金	391,650
1 元金繰入金	151,175	元金繰入金	151,175
2 利子繰入金	43,960	利子繰入金	43,960
3 公債諸費繰入金	3,947	公債諸費繰入金	3,947
4 積立金繰入金	58,360	積立金繰入金	58,360
1 元金繰入金	100	元金繰入金	100
2 利子繰入金	754	利子繰入金	754
3 公債諸費繰入金	7	公債諸費繰入金	7
4 積立金繰入金	16,393	積立金繰入金	16,393
1 利子繰入金	3,662	利子繰入金	3,662
2 公債諸費繰入金	7	公債諸費繰入金	7
3 積立金繰入金	41,400	積立金繰入金	41,400

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目	予 算 額	予 算 額	
	6 公共用地先行取得等事業特別会計繰入金	13,492	9,642	3,850
	7 病院事業会計繰入金	5,165,205	4,980,401	184,804
	8 下水道事業会計繰入金	37,300,123	36,059,919	1,240,204
	9 水道事業会計繰入金	4,535,880	4,321,872	214,008
	10 工業用水道事業会計繰入金	726,253	706,455	19,798
	11 自動車運送事業会計繰入金	743,512	887,765	△ 144,253
3	繰 越 金	1	1	—
	1 繰 越 金	1	1	—
	1 繰 越 金	1	1	—
4	市 債	23,559,000	24,536,000	△ 977,000
	1 借 換 債	23,559,000	24,536,000	△ 977,000
	1 借 換 債	23,559,000	24,536,000	△ 977,000
	歳 入 合 計	185,101,424	172,276,107	12,825,317

節		説明	
区分	金額		
1 利子繰入金	9,350	利子繰入金	9,350
2 公債諸費繰入金	4,142	公債諸費繰入金	4,142
1 元金繰入金	4,529,456	元金繰入金	4,529,456
2 利子繰入金	635,570	利子繰入金	635,570
3 公債諸費繰入金	179	公債諸費繰入金	179
1 元金繰入金	31,933,737	元金繰入金	31,933,737
2 利子繰入金	2,010,824	利子繰入金	2,010,824
3 公債諸費繰入金	48,451	公債諸費繰入金	48,451
4 積立金繰入金	3,307,111	積立金繰入金	3,307,111
1 元金繰入金	3,608,620	元金繰入金	3,608,620
2 利子繰入金	894,893	利子繰入金	894,893
3 公債諸費繰入金	217	公債諸費繰入金	217
4 積立金繰入金	32,150	積立金繰入金	32,150
1 元金繰入金	587,518	元金繰入金	587,518
2 利子繰入金	95,345	利子繰入金	95,345
3 公債諸費繰入金	140	公債諸費繰入金	140
4 積立金繰入金	43,250	積立金繰入金	43,250
1 元金繰入金	332,800	元金繰入金	332,800
2 利子繰入金	21,132	利子繰入金	21,132
3 公債諸費繰入金	1,214	公債諸費繰入金	1,214
4 積立金繰入金	388,366	積立金繰入金	388,366
1 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1
1 借換債	23,559,000	借換債 一般会計	23,559,000

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項	目				特定財源	繰入金
1	公	債 費	182,606,817	169,805,112	12,801,705	56,909,481	125,697,336
	1	公 債 費	182,606,817	169,805,112	12,801,705	56,909,481	125,697,336
		1 元 金	112,450,545	105,389,078	7,061,467	基金繰入金 31,464,140 市 債 23,559,000 計 55,023,140	57,427,405
		2 利 子	13,632,957	13,073,157	559,800	—	13,632,957
		3 公 債 諸 費	537,838	490,721	47,117	繰 越 金 1	537,837
		4 減債基金積立金	55,985,477	50,852,156	5,133,321	財 産 収 入 1,886,340	54,099,137
2	諸	支 出 金	2,492,607	2,468,995	23,612	2,492,607	—
	1	繰 出 金	2,492,607	2,468,995	23,612	2,492,607	—
		1 一般会計繰出金	1,800,000	1,800,000	—	基金繰入金 1,800,000	—
		2 下水道事業会計繰出金	686,828	668,995	17,833	基金繰入金 686,828	—
		3 自動車運送事業会計繰出金	5,779	—	5,779	基金繰入金 5,779	—
3	予	備 費	2,000	2,000	—	—	2,000
	1	予 備 費	2,000	2,000	—	—	2,000
		1 予 備 費	2,000	2,000	—	—	2,000
歳	出	合 計	185,101,424	172,276,107	12,825,317	59,402,088	125,699,336

出

(単位 千円)

節		目 の 説 明	
区 分	金 額		
22 償還金利子及び割引料	112,450,545	公債償還元金 定時償還元金 一括償還元金 繰上償還元金	112,450,545
22 償還金利子及び割引料	13,632,957	公債利子	13,632,957
7 報 償 費	250	公債発行償還経費	531,512
8 旅 費	160	公債管理経費	6,326
10 需 用 費	1,073	公債管理システム関係経費	1,683
11 役 務 費	531,092	公債管理運営経費	4,643
12 委 託 料	2,126		
13 使用料及び賃借料	1,588		
18 負担金補助及び交付金	1,549		
24 積 立 金	55,985,477	減債基金積立金	55,985,477
27 繰 出 金	1,800,000	一般会計繰出金	1,800,000
27 繰 出 金	686,828	下水道事業会計繰出金	686,828
27 繰 出 金	5,779	自動車運送事業会計繰出金	5,779

2 地方債の令和4年度末における現在高並びに令和5年度末及び令和6年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度末 現在高見込額	令和6年度中増減見込み		令和6年度末 現在高見込額
			年 度 中 起債見込額	年度中元金 償還見込額	
借 換 債	-	-	23,559,000	23,559,000	-